

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	④ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 松岡政則

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	介護事業所への指導、介護職員の人材育成
	介護関連施設、事業所及び生活支援のための施設の整備

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数(人)	担当課調べ	40	49	40				達成
ケアプランチェック件数(件)	担当課調べ	250	211	197				未達成
介護相談員の訪問回数(回)	担当課調べ	300	298	0				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護相談員の施設訪問やケアプランチェックの事業所訪問ができなかった。介護職員初任者研修等受講助成は、研修機関が増えたことで受講者も増加したことから「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	第7期高齢者保健福祉計画に基づく市町村整備計画により、応募のあった認知症対応型共同生活介護施設1施設の整備を実施した。介護職員の人材確保に努めるため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成した。高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、介護サービス事業者の指導・監督に努めるとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図るため、介護支援専門員協議会研修への講師派遣及び職員派遣、さらには事業所を訪問しケアプラン点検を実施した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	介護職員初任者研修等受講助成金制度については、目標値に達成しており、研修機関も増えてきていることから研修受講者が増加すると考えている。ケアプランチェックの件数については、今年度も疑義のあるプランの件数が少なかったため、目標に達成できなかったと考えている。介護相談員の訪問回数については、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、訪問ができなかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	介護職員の人材確保や人材育成、ケアプランチェックを行うことで、介護サービスの質の向上に取り組む。高齢者保健福祉計画に基づき施設整備を行う事業者に対し補助金を交付していくことで、サービスの確保を図っていく。介護相談員の施設訪問については、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、オンラインでの対応も検討していく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・介護職員初任者研修受講助成金 ①研修修了時点 11件 160,400円 ②就職後3ヶ月時点 1件 26,400円 ・介護福祉士実務者研修受講助成金 28件 1,750,200円	H30決算	必要性	現行どおり 今後さらに後期高齢者人口は増加し、ますます介護ニーズを持つ要介護者が増大することが見込まれ、介護職員の人材不足が懸念されることから、事業を拡充し、介護職員の確保を図る。
			1,692		
			R1決算	B	
			2,606		
			R2決算	B	
1,937					
R3予算					
3,496					
2	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護給付通知(年2回) ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市の持ち回りで研修を開催	H30決算	必要性	
			1,930		
			R1決算		
			1,885		
			R2決算		
1,884					
R3予算					
2,146					
3	介護相談員派遣等事業 事業所における介護サービスの質的な向上のため、事業所を訪問する活動経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護相談員13名が、市内の事業所を月2回程度訪問。 今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、訪問を行えなかった。	H30決算	必要性	
			1,743		
			R1決算		
			1,966		
			R2決算		
107					
R3予算					
1,902					
4	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対して補助金を交付するもの。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	・認知症対応型共同生活介護施設の施設整備等に係る経費への助成 $33,600千円 + (9床 \times 839千円) = 41,151千円$	H30決算	必要性	現行どおり 令和2年度に策定された第8期日田市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画:R3~R5)に沿って施設整備を行う。
			-		
			R1決算	A	
			41,151		
			R2決算	A	
41,151					
R3予算					
-					
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、先進的・モデル的な取組みを支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・認知症対応型共同生活介護施設の非常用自家発電設備整備費用への助成(4,882千円)	H30決算	必要性	現行どおり 高齢者が利用する介護施設の防災・安全対策強化のため、事業を継続していく。
			-		
			R1決算	A	
			2,293		
			R2決算	A	
4,882					
R3予算					
-					
6			H30決算	必要性	
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
-					
R3予算					
-					
7			H30決算	必要性	
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
-					
R3予算					
-					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課、福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	総務部長 橋本哲治、福祉保健部長 松岡政則

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	災害ハザードマップの周知活用
	自主防災組織の充実強化と活動支援
	防災士の養成及び防災士同士の連携強化
	確実な情報伝達と迅速化
	災害時における要配慮者の把握体制の整備と福祉避難所の指定

測定指標	指標 の典拠	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
全自治会に占める災害ハザードマップの配付率(%)	担当課調べ	100	38	72.8				未達成
防災プログラムの実施自治会(地区)数(箇所)	担当課調べ	5	1	5				達成
各自治会への防災士配置率(%)	第6次日田市 総合計画	80.5	70.5 (H30)	80				未達成
全世帯に占める防災ラジオの設置率(%)	担当課調べ	70	0	65.4				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ハザードマップの配布率、防災士配置率及び防災ラジオの設置率は目標未達成であったが、防災プログラムの実施自治会(地区)数に関しては、目標達成となった。 目標未達成のものについても、確実に数字の上昇は見られるため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	日田・大山・上津江・中津江・前津江地区において、自治会や地区全体を対象にした防災プログラムを実施。災害時における土砂災害危険区域及び浸水想定区域等を市民に周知するため、ハザードマップを作成し配布を行った。新たな防災士を37名養成し、スキルアップ研修を3回実施した。防災ラジオの設置率向上を目指し、市報に掲載するとともに、未申請者に対し勸奨通知を送付した。災害時における要配慮者の把握体制の整備として「災害時要援護者登録台帳」を作成しており、本人や民生委員などの支援関係者と災害時における支援の確認、更新等を行った。(R2年度末時点での登録者数 1,952名) 市内の社会福祉法人等30か所の施設と福祉避難所の協定を結んでいる。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	防災プログラムはNPO法人リエラに委託し、目標であった5自治会(地区)で実施。防災プログラムの実施自治会については、令和元年度まで市で開催等を行っており、手を挙げる自治会が少なく目標達成が厳しい状況が続いていたが、外部委託を行ったことで、目標を達成できた。 ハザードマップは自治会協議に時間を要したため、令和2年度中に全自治会に配布することはできなかった。 防災士養成事業では、平成30年度、令和元年度と70名以上の新規防災士を養成したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受験者を制限する形となった。 防災ラジオは「令和2年7月豪雨」の際に効果を発揮したことで、複数のメディアに取り上げられたことや、市報掲載や勸奨通知による効果もあり、設置率が向上したが、まだ未設置の世帯も残っている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	市が養成した防災士を中心に、防災訓練等を行っていただくことで、地域防災力の向上を図る。 地域内で活動を行う際には、ハザードマップや防災ラジオを活用し、より効果的な活動となるよう指導していく。 防災ラジオの更なる普及のため、広報を始め自治会の協力を得ながら、未設置者へ設置を勧奨していく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・防災行政無線保守点検委託料 9,009,000円 ・防災気象情報提供サービス料 5,148,000円 等	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			26,057			
			R1決算			35,464
			R2決算			131,172
			R3予算			46,171
2	防災無線整備事業 移動系無線の通信料や電波利用料、また、防災行政無線屋外拡声子局の移設などを行うもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	・IP無線、簡易無線通信料 2,608,000円 ・簡易無線機電波利用料 28,400円 ・豆生野局移設工事 3,520,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 災害や火災発生時の情報伝達手段として、移動系無線は有効であり、今後も引き続き使用していく。また、必要に応じ防災行政無線屋外拡声子局の移設を行う。	
			7,507			
			R1決算			4,182
			R2決算			8,632
			R3予算			7,175
3	自主防災組織活性化事業 自主防災組織に必要な消防・防災用品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともに、体験型の防災プログラムを各自治会(地区)で実施し、地域の防災力向上を図る。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H24	・補助項目 防火用施設整備に要する経費(11件)、自主防災防犯用品整備に要する経費(12件)、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費(1件)、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費(9件)、複数の自主防災組織に属する防災士同士の研修に要する経費(5件)、備蓄品購入に要する経費(1件) ・日田・大山・上津江・中津江・前津江地区で体験型の防災プログラムを実施。 ・住民向けの避難所運営マニュアルを作成	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 助成対象項目の周知を行い、自主防災組織活性化の取組を行っていただくとともに、体験型の防災プログラムの実施に向け、自治会長等に事業説明を行う。	
			3,526			
			R1決算			3,029
			R2決算			6,608
			R3予算			4,994
4	防災士育成事業 すべての自治会に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にスキルアップ研修を実施するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H24	・防災士養成研修 養成者数 37人(累計640人) ・防災士スキルアップ研修 開催回数3回、受講者数112人	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 引き続き、「防災士」を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。	
			1,296			
			R1決算			1,386
			R2決算			1,284
			R3予算			2,249
5	土砂災害ハザードマップ作成事業 災害時における土砂災害危険区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、土砂災害ハザードマップを作成するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	土砂災害ハザードマップの作成 ・委託料 13,332,000円 ・市内46自治会分を作成し、全戸配付	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 令和3年度中に、県の土砂災害危険区域の追加調査が終了、順次公示を行うこととしていることから、令和3年度中に対象自治会のマップを作成し、全戸配付を行う。	
			-			
			R1決算			11,450
			R2決算			13,332
			R3予算			11,319
6	280MHz帯防災行政無線システム整備事業 防災情報を確実に各世帯に伝達するため、280MHz帯防災行政無線システムによる戸別受信機の配備を行うもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	・日田市280MHz帯防災行政無線システム整備工事 請負金額 373,719,500円 ・日田市防災ラジオ配送業務(単価契約) 実績金額 7,620,547円 ・会計年度職員人件費 2,026,835円 ・消耗品費 230,350円 ・申請勧奨通知送付郵送料 825,000円 ・システム保守委託料 4,126,320円 ・備品購入費 1,247,400円	H30決算	必要性 効率性 有効性	拡充 広報や自治会の協力を得ながら、防災ラジオの配備を進めていく。	
			-			
			R1決算			311,050
			R2決算			389,796
			R3予算			8,253
7	防災サーバ整備事業 各種情報伝達手段へ同時配信を行うことのできる、情報配信システムと避難情報発令判断の支援を行うシステムの導入を行う。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R2	・防災情報提供サービス料 市民向けメール使用料 82,500円 ・防災サーバ整備委託料 90,431,000円 ⇒全額令和3年度へ繰越 ※令和3年1月28日契約締結済み(契約額:89,100,000円)	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 迅速な避難情報の発令と、避難情報発令遅れの防止のため防災サーバの整備を行う。	
			-			
			R1決算			-
			R2決算			0
			R3予算			83

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	洪水ハザードマップ作成事業 災害時における浸水想定区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、洪水ハザードマップを作成するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R2	洪水ハザードマップの作成 ・委託料 10,514,000円 ⇒全額令和3年度へ繰越 ※令和3年2月2日契約締結済み (契約額:10,505,000円)	H30決算	必要性 A	現行どおり 令和3年度中に対象自治会のマップを作成し、全戸配付を行う。
			—		
			R1決算	効率性 A	
			—		
			R2決算	有効性 A	
0					
R3予算	10,514				
9	合同防災訓練実施事業 防災関係機関・団体、地域住民が一体となった訓練を実施するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R2	・合同防災訓練用消耗品 91,764円 ・炊き出し訓練用食糧費 86,591円 ・訓練会場造成費 269,200円	H30決算	必要性 A	現行どおり 防災関係機関との連携を深めるとともに、各地区住民の防災意識向上のため日田市合同防災訓練を継続的に行っていく。
			—		
			R1決算	効率性 A	
			—		
			R2決算	有効性 A	
448					
R3予算	700				
10	防災費(臨時) 大雨、台風、風災、水災、雪災等の自然災害、またはその恐れが発生し、避難勧告等の発令に伴う、避難所運営訓練等の救助業務の費用負担を軽減するため「全国市長会防災・減災費用保険制度」に加入する。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R2	・「全国市長会防災・減災費用保険」 保険料:1,995,194円	H30決算	必要性 A	現行どおり 近年、集中豪雨が頻発しており、市としても避難指示等を発令し、避難所を開設する機会が増えているため、今後も継続して当保険に加入する。
			—		
			R1決算	効率性 A	
			—		
			R2決算	有効性 A	
1,996					
R3予算	2,000				
11	防災情報Webカメラ整備事業 荒天時などに河川の状況を迅速に把握し、避難情報の発令等に活用するため、Webカメラを増設するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	・防災Webカメラ新設・改修工事 請負金額 3,631,300円	H30決算	必要性 A	現行どおり 河川の増水、越水等による災害が多発している本市において、Webカメラによる目視での状況把握が最も有効であり、充実した設備整備を行っていく。
			1,355		
			R1決算	効率性 A	
			2,180		
			R2決算	有効性 A	
3,632					
R3予算	660				
12	事業開始年度		H30決算	必要性	
			—		
			R1決算	効率性	
			—		
			R2決算	有効性	
—					
R3予算	—				
13	事業開始年度		H30決算	必要性	
			—		
			R1決算	効率性	
			—		
			R2決算	有効性	
—					
R3予算	—				
14	事業開始年度		H30決算	必要性	
			—		
			R1決算	効率性	
			—		
			R2決算	有効性	
—					
R3予算	—				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	② 危機管理体制の確立	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	地域防災計画の継続的な見直し
	災害対策本部の機能強化
	災害時業務継続計画(BCP)の浸透

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</p> <p>日田市地域防災計画の見直し及び災害対応マニュアルの見直しを行った。 日田市地域防災計画では、土砂災害警戒区域や浸水想定区域内に位置している要配慮者利用施設を掲載した。 災害対応マニュアルでは、機構改革にかかる名称変更のほか、コロナ禍における避難所運営に対応するための業務を各班に追加した。</p>
--

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>例年、防災会議を5月中旬から下旬に開催し、防災会議・水防会議協議会の委員に諮ったうえで日田市地域防災計画を改定している。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、防災会議自体は書面決議となったが、懸案事項のひとつであった土砂災害警戒区域や浸水想定区域内に位置している要配慮者利用施設を掲載することができた。 また、コロナ禍における避難所運営に対応するため、各班に避難所運営の補助業務を追加したが、まだ十分ではないと考えている。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>日田市防災計画や災害時業務継続計画(BCP)、災害対応マニュアルについて必要な修正を行っていく。 また、避難所運営については、職員のみでの対応が厳しくなっていることから、地域の防災士等との協働による避難所運営について検討していく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
2			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
3			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課 財政課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】
令和2年7月豪雨対応として、土砂撤去や避難施設の準備、燃料や消耗品の確保などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和2年7月豪雨により必要となった消耗品費や燃料費、土砂撤去手数料、衛星携帯電話使用料、避難施設使用料など。災害発生直後、必要な費用について積算し災害対応にあたることができた。迅速な災害対応を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
過去の災害対応を踏まえ、迅速かつ円滑な災害対応を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	災害救助費(防災・危機管理課) 令和2年7月豪雨に対応するための消耗品費や衛星携帯電話通信費、土砂撤去手数料、避難所施設使用料など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R2	・消耗品費 505,570円 ・通信運搬費 446,604円 ・土砂撤去手数料 33,051,949円 ・避難所施設等使用料 899,340円	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R1決算			—
			R2決算			34,904
			R3予算			—
2	災害救助費(財政課) 令和2年7月豪雨時の災害救助等を行うためのもの 総務部 財政課 事業開始年度 R2	・消耗品費 38,335円 ・燃料費 677,456円 ・電気料 491,716円	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施していく。	
			—			
			R1決算			—
			R2決算			1,208
			R3予算			—
3	2 事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R1決算			—
			R2決算			—
			R3予算			—
4	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R1決算			—
			R2決算			—
			R3予算			—
5	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R1決算			—
			R2決算			—
			R3予算			—
6	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R1決算			—
			R2決算			—
			R3予算			—
7	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R1決算			—
			R2決算			—
			R3予算			—

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

浄化槽等内土砂撤去(令和2年7月豪雨災害により浄化槽等内に流入した土砂の撤去)
 災害廃棄物処理(令和2年7月豪雨災害により発生した多量の災害廃棄物の処理)
 半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る費用の助成(国庫補助1/2を活用し、市が一部助成)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

被災後の迅速な対応により、大きな混乱もなく災害廃棄物等の処理を終えることができた。
 半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る補助事業については、災害復旧工事の影響による施工業者の不足等から繰越となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

今後、同様の災害が発生した際にも迅速に対応し、一日も早い生活基盤の再建支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	災害救助費 令和2年7月豪雨災害により浄化槽等内に流入した土砂を被災者に代わり市が撤去委託するもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 R2	・浄化槽等内土砂撤去 撤去件数 90件	H30決算	必要性	A	
			-			
			R1決算	効率性		A
			-			
			R2決算	有効性		
17,878						
R3予算	-					
-						
2	廃棄物処理費(R2.7豪雨分) 令和2年7月豪雨災害により発生した災害廃棄物の処理を行うもの。。 市民環境部 環境課 事業開始年度 R2	・仮置場薬剤散布経費 198,000円 ・災害廃棄物収集運搬業務等 67,498,712円 ・災害廃棄物収集運搬車賃借料 484,073円 ・被災家屋等解体撤去支援事業 103,951,865円 【繰越】110,720,000円	H30決算	必要性	A	
			-			
			R1決算	効率性		A
			-			
			R2決算	有効性		
172,133						
R3予算	-					
-						
3			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					
-						
4			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					
-						
5			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					
-						
6			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					
-						
7			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					
-						

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 社会福祉課、長寿福祉課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 松岡政則

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</p> <p>平成29年7月九州北部豪雨及び令和2年7月豪雨による被災者に対し、被災者住宅再建支援金(基礎・加算金)の支給や当該支援金に関する受給の促しなどを行うとともに、未だ心理的不安などを抱える人に対し保健師によるケアを行った。</p>

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>災害対策、被災者の生活再建という内容から定量的な指標による算出は困難だが、平成29年7月九州北部豪雨及び令和2年7月豪雨による災害については、被災者住宅再建支援金や災害援護資金貸付金利子補給により、被災者の生活再建支援や経済的負担軽減を行うことができた。また、みなし仮設住宅入居者に対する訪問等によるケアを最後まで実施したことから被災者に寄り添う活動もできている。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>被災した市民は、家財の損失や精神的不安などにより疲弊していることが多い。そのため、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行い生活の安定を図るとともに、保健師等と連携し、被災市民に寄り添った支援を行っていく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	災害救助費 豪雨等の自然災害により被災した方に対する住宅再建支援金の支給を行うもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H24	・通常分(R2予算分) 災害弔慰金 1件 2,500千円 ・被災者住宅再建支援金(H29九州北部豪雨災害分) 加算支援金 15世帯 10,025千円 ・被災者住宅再建支援金(R2九州北部豪雨災害分) 基礎支援金 77世帯 18,343千円 加算支援金 21世帯 14,825千円 ・R2年7月 避難所毛布クリーニング 102千円	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			10,850		
			R1決算		
			7,000		
			R2決算		
45,795					
R3予算	29,999				
2	災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 S50	・交付金 3,400,000円 ・件数 2件	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			0		
			R1決算		
			0		
			R2決算		
3,400					
R3予算	3,500				
3	災害援護資金貸付金利子補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H27	・交付金 78,312円 ・件数 6件	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			180		
			R1決算		
			112		
			R2決算		
79					
R3予算	436				
4	高齢者福祉施設災害復旧事業 令和2年7月豪雨により、中津江高齢者生活福祉センター及び津江老人福祉センター、前津江高齢者生活福祉センターに被害が生じたため、解体及び土砂の撤去、法面の補修工事を行うもの。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 R2年	令和2年度の実績 ・委託料:637,340円 ・工事請負費 ①+②+③=104,707,700円 ①津江老人福祉センター外解体工事 84,707,700円 ②中津江地区高齢者福祉施設崩土処理工事 15,000,000円 ③しおじ苑災害復旧工事 5,000,000円 年度内に①解体工事のみ終了し令和3年度に繰り越し、今後②崩土処理工事については、用地後処理のための整備第2期工事を予定	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 災害普及であるため早期の工事完了をめざす。
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
105,346					
R3予算	75,202				
5	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					
6	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					
7	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</p> <p>令和2年7月豪雨災害が発生したことから、災害救助法の適用を受けて、被災程度が全壊・大規模半壊などの被災者の一時避難先として、賃貸型応急住宅(みなし仮設)を7件提供するとともに、被災程度が半壊・準半壊の被害を受け、被災した住宅の再建を目指す被災者に、修繕料の一部補助を35件行った。</p> <p>また、被災程度が床上浸水から半壊以上の被災者に対しては、県の助成を受けながら市独自に民間賃貸住宅を12件提供するとともに、あわせて市営、県営等の公営住宅の無償提供を28件行った。</p>

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>一時避難場所の確保とあわせて、被災住宅の再建のための修繕に係る費用の一部を補助することで、被災者の生活再建に向けた支援を行うことができた。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>被災から半年余りが経過した令和3年4月1日現在も、「みなし仮設住宅」等で仮住まいをされている方々が30世帯いることから、住宅再建に向けた意向調査や住宅確保の支援を引き続き行っていく。</p> <p>新たな自然災害が発生した場合は、被災者の生活再建に向けた速やかな支援を行う。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	災害救助費 被災者の一時避難場所の確保とあわせて、被災住宅の修繕料の一部補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H29	・応急仮設住宅 19件 使用料及び賃借料 10,994,816円 ・被災住宅応急修理 35件 委託料 18,650,300円	H30決算	必要性 A	現行どおり 引き続き、被災者に一時避難場所として、賃貸型応急住宅(みなし仮設)及び市営住宅などの提供を行い、住宅再建に向けた支援を行う。
			13,409		
			R1決算	効率性 A	
			4,418		
			R2決算	有効性 A	
30,492					
R3予算	10,459				
2	市営住宅災害復旧事業(R2. 7豪雨分) 北友田三丁目住宅外災害復旧 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 R2	北友田三丁目住宅:16,035,800円 葛住宅 : 201,520円 下釜住宅給水設備: 698,500円 片仁田住宅 : 3,966,400円	H30決算	必要性 A	現行どおり 早期の復旧完成による入居者の安全確保を目指していく。
			-		
			R1決算	効率性 A	
			-		
			R2決算	有効性 A	
20,903					
R3予算	5,950				
3	土木建築部 建築住宅課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		
事業開始年度					
4	土木建築部 建築住宅課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		
事業開始年度					
5	土木建築部 建築住宅課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		
事業開始年度					
6	土木建築部 建築住宅課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		
事業開始年度					
7	土木建築部 建築住宅課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	④ 消防・救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	消防団員の確保
	消防本部、消防署、消防団との連携強化
	消防、救急資機材及び施設の整備

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
消防団員数(人)	第6次日田市 総合計画	1,039	1,039 (H27)	882					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
-----------------	--

(判定理由)	人口減少や、地域コミュニティの希薄化等により、消防団員数は減少傾向にあり、目標達成には相当な期間を要すると考えられることから、「進展は大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】
消防車両2台、小型動力ポンプ5台の更新、消防ホースタワーの電動化などを行った。 地域の実情に応じた消防団組織の見直しが必要になっていることから、正副団長会議の中に検討会を立ち上げ、分団の再編や機能別消防団の協議を始めた。 また、消防団員全員に燃焼性等の機能や、デザイン性が向上した新基準の活動服を購入し、安全性等の向上や消防団のイメージアップに努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
これまで消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
住民の安心・安全を守れるよう、地域防災力の中核としての消防団のあり方を見直し、方面団ごとの分団再編や機能別消防団員の導入等、将来の消防団の在り方や処遇等について検討や改善を進めていながら、地域防災力の中核となる消防団員の確保へと繋げていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	常備消防費 広域消防組合の運営費(人件費等の経常費) 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防組合負担金 621,918千円 ・高速自動車道救急業務負担金 4,470千円 ・火薬類取扱業務負担金 199千円 ・液化石油ガス取扱業務負担金 4千円 ・水道事業会計消火栓設置管理負担金 4,678千円	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			629,108		
			R1決算		
			644,370		
			R2決算		
631,269					
R3予算	646,939				
2	常備消防費 広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防事業特別負担金 84,557千円 ・消防庁舎建設用地特別負担金 1,113千円 ・消防車両公債費特別負担金 3,747千円 ・消防司令業務共同運用負担金 379千円	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			3,647		
			R1決算		
			52,890		
			R2決算		
89,796					
R3予算	19,111				
3	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防団員報酬、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、退職報償金、出動交付金	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			123,190		
			R1決算		
			138,434		
			R2決算		
121,946					
R3予算	139,999				
4	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	●消防ポンプ自動車 配備数:2台 配置先:高瀬分団 配置先:夜明分団 契約金額 40,406,200円 ●小動力ポンプ積載車購入 配置先:前津江方面団第2分団 契約額 5,028,170円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 消防ポンプ自動車購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。
			32,830		
			R1決算		
			3,467		
			R2決算		
45,435					
R3予算	47,538				
5	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	●小型動力ポンプ(B-3級) 配備数:5台 配置先:日田方面団高瀬分団(大宮町)、日田方面団高瀬分団(南部町)、前津江方面団第2分団(曾家)、大山方面団第3分団(吾々路)、大山方面団第5分団(花平) 契約金額 10,285,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 小型動力ポンプ購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。
			13,094		
			R1決算		
			9,378		
			R2決算		
10,285					
R3予算	10,715				
6	消防ホースタワー改修事業 消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	●消防ホースタワー巻上機改修工事 改修箇所数:2箇所 改修の場所:天瀬方面団2箇所(第8分団・第9分団) 請負金額 4,070,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 毎年、計画的にホースタワーの巻上機を電動化していく。
			3,812		
			R1決算		
			3,707		
			R2決算		
4,070					
R3予算	3,722				
7	コミュニティ消防センター建設事業 コミュニティ消防センターは、地域住民の防火防災活動の拠点であり、防災資機材の保管場所となる重要な施設であることから、施設を順次計画的に建て替えるもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	●旧中津江本部分団詰所解体工事 設計金額 463,000円 解体等費用 5,740,872円 ●西有田地区コミュニティ消防センター用地購入関連 登記手数料等 1,755,644円 購入金額 2,042,092円 西有田地区コミュニティ消防センター新築解体工事 造成工事費 15,206,000円 ⇒ 令和3年度へ繰越	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 施設の老朽化や分団の再編等を考慮して、計画的に建て替えを行うもの。
			0		
			R1決算		
			5,448		
			R2決算		
10,002					
R3予算	94,835				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	大分県消防操法大会出場事業 消防団員の消防操法技術が向上し、地域の安心・安全が強化するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	●コロナウイルス感染症拡大防止のため大会中止	H30決算	必要性 A	現行どおり 大会は隔年で開催されており、大会当日の経費や訓練に伴う費用負担が大きいことから、市は出場分団に対して助成を行っていく。
			2,944		
			R1決算	有効性 A	
			0		
			R2決算		
0					
R3予算					
3,501					
9	防火水槽整備事業 水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行うもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	上津江町及び前津江町に耐震性貯水槽を整備するもの。 ○上津江町 工事請負費:8,030,000円 支障電気通信線路移転工事補償費:428,723円 ○前津江町 工事請負費:11,105,600円 支障電気通信線路移転工事補償費:654,410円	H30決算	必要性 A	現行どおり 消防水利の乏しい地域に対し、消防防災施設整備補助金を活用しながら、毎年2基ずつ整備していく。
			13,799		
			R1決算	有効性 A	
			15,255		
			R2決算		
20,219					
R3予算					
16,268					
10	コミュニティ消防センター整備事業 コミュニティ消防センターは、地域住民の防火・防災活動の拠点であり、火災や災害時の消防団員が出動待機をする重要な施設である。地域や消防団の消防力・防災力・情報収集の向上を図るため有線テレビに加入するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R2	○水郷テレビ引き込み工事 修繕料:424,600円 ○ケーブルテレビ利用料 使用料:123,200円 ○ケーブルテレビ加入金 負担金:41,900円 ○ケーブルテレビ加入者負担金 負担金:372,950円	H30決算	必要性 A	廃止・完了 必要に応じ予算要求し事業を実施する。
			—		
			R1決算	有効性 A	
			—		
			R2決算		
963					
R3予算					
—					
11	消防団安全装備整備事業 消防団の活動能力の向上や安全管理の観点に加え、先進的な装備を配備することにより、消防団への興味を喚起するため、計画的に装備の改善・更新を行うもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H28	○消防団新基準活動服購入 上下衣 950着:18,956,300円	H30決算	必要性 A	現行どおり 計画的に装備の改善や更新を行っていくもの。
			—		
			R1決算	有効性 A	
			—		
			R2決算		
18,957					
R3予算					
—					
12			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
13			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
14			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	⑤ 救急疾患への対応	福祉保健部長 松岡政則

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	AEDの適正管理
	AED設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			
AED設置数(箇所)	担当課調べ	127	127	127						達成
救急救命研修への参加人数(人)	担当課調べ	150	180	94						未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	主な公共施設へのAEDの設置も完了しているが、救急救命研修への参加人数は目標値を下回るものとなったため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	AEDの設置は、新規設置の要望箇所に対し、施設の統合や廃止を確認しながら適正な配置を行うことができた。 救急救命研修は新型コロナウイルス感染症対策のため、例年の半数の人数で研修を行い、4回開催し、94人が参加した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	主な公共施設へのAED設置は完了しており、新規の設置要望についても施設の統合や廃止によるAEDの設置場所変更により対応することができた。 研修へは、AED設置施設管理者から多くの参加がある。市職員については新規採用職員、および受講歴のない職員を優先的に受講するようお願いしており、職員であれば誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めている。 なお、令和2年度の研修参加人数については新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小せざるを得なかったため実績値は目標に届かなかったものの、一定程度の啓発推進は実施できたものと判断する。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	緊急時に滞りなくAEDを使用できるよう、引き続き適正に管理をする。 救急救命研修については、毎年研修を実施し、全職員が3年に1度は受講するように取り組んでいくとともに、指定管理施設職員も受講していただくよう引き続き取り組んでいく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	AEDレンタル事業	・R2 リース料(127台) 473,400円×1.1×12月=6,248,880円 ・旧機器処分料(6台) 30,910円 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H27	H30決算	必要性	現行どおり 引き続き、今後もAEDの適 正管理を行っていく。
	7,659				
	R1決算		効率性		
	766				
	R2決算		有効性		
6,280					
R3予算	A				
6,249					
2	保健衛生総務費(保健医療係)	・救急救命研修 講師謝礼 30,000円(4回) ・消耗品 キューマスク 24,200円 計 54,200円 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	H30決算	必要性	
	93				
	R1決算		効率性		
	73				
	R2決算		有効性		
54					
R3予算					
142					
3			H30決算	必要性	
	R1決算		効率性		
	R2決算		有効性		
R3予算					
事業開始年度					
4			H30決算	必要性	
	R1決算		効率性		
	R2決算		有効性		
R3予算					
事業開始年度					
5			H30決算	必要性	
	R1決算		効率性		
	R2決算		有効性		
R3予算					
事業開始年度					
6			H30決算	必要性	
	R1決算		効率性		
	R2決算		有効性		
R3予算					
事業開始年度					
7			H30決算	必要性	
	R1決算		効率性		
	R2決算		有効性		
R3予算					
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課、企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	① 防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 大関善孝、企画振興部長 中嶋美穂

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	地域や団体との協力による防犯活動の実施
	自主防犯活動の支援
	自主防犯活動組織や警察等の関係機関との連携
	生活安全知識の普及
	自治会等が行う防犯灯などの整備に対する支援

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
自主防犯組織数(団体)	第6次日田市 総合計画	30	29	29				未達成
防犯啓発活動(回)	担当課調べ	1	1	1				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

防犯啓発活動については、大分被害者支援センターと連携し、犯罪被害者週間に合わせて「犯罪被害者支援活動パネル展」を市役所内で開催することができたが、自主防犯組織数は、構成員の高齢化に伴い存続が難しいこともあり、令和元年度と同数の現状維持であったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- 日田市防犯協会連合会に補助金を支給し、連携して啓発活動を行った。
- 犯罪防止や各種被害対策等を掲載した機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布
- 事件、事故等の発生に応じて「地域安全ニュース」の随時発行
- 自主防犯パトロール隊活動支援、防犯研修会の開催
- 地域安全運動期間中のティッシュ、チラシの配布
- ポスター、のぼり、横断幕の掲示による広報

65歳以上の世帯を対象に、詐欺防止電話機の購入費の補助を行うことで、特殊詐欺発生の防止に努めた。また、市内で特殊詐欺の事案が発生した際には、防災無線やホームページ等により市民に対して注意喚起を行った。

大分県が主催の研修「大分県犯罪被害者等支援関係機関ネットワーク会議」に参加し、犯罪被害者の方が相談に来られた際の対応等方法を学ぶことで、相談者がいつ来ても対応できるような体制づくりを心掛けた。また、庁舎内で「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催し、犯罪被害者に向けた支援策の周知を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自主防犯組織は、構成員の高齢化に伴い存続が難しい組織が多く、組織数を増やしていくのは難しい状況であるにもかかわらず、令和元年度と同数の組織が現状維持で活動することができた。また、コロナ禍であったが例年通り、犯罪被害者週間に合わせて「犯罪被害者支援活動パネル展」を市役所内で開催し、市民への啓発活動を行うことができた。市内での刑法犯認知件数も数年減少傾向にあり、警察等の関係団体と協力した街頭啓発等の取組により、市民の防犯に対する意識が高まっていると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

自主防犯組織については、高齢化等により組織数が減少してしまうことが予想されるため、組織数の維持、増加を図りこれまでと同様の活動ができるよう努めるとともに、市民の防犯に対する意識を高めていくため、防犯協会連合会と連携して啓発活動を継続して行っていく。また、犯罪被害者等が発生した場合は相談窓口となり、関係部署と連携し負担の軽減を図るため支援を行っていく。また、大分県が主催の研修「大分県犯罪被害者等支援関係機関ネットワーク会議」が開催される場合は積極的に参加をしていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	生活安全推進事業 条例に元づき設置した日田市生活安全推進協議会の運営費 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・生活安全推進協議会委員報酬 35,000円 ・旅費 2,977円 ・通信運搬費 3,000円	H30決算	必要性	
			40		
			R1決算	効率性	
			50		
			R2決算	有効性	
41					
R3予算	59				
2	犯罪被害者等支援事業 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H30	・相談0件、支給対象者0人。 ・大分被害者支援センター負担金 89,000円 ・旅費 5,200円 ・消耗品 7,150円	H30決算	必要性	現行どおり 犯罪被害者からの相談、支給はなかったが、市民課が相談窓口となって関係部署と連携し、犯罪被害者等が受けた被害からの早期回復や精神的・金銭的な負担の軽減を図るため支援を行っている。
			89		
			R1決算	効率性	
			127		
			R2決算	有効性	
102					
R3予算	501				
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	補助金額:2,711,000円 〔日田地区防犯協会連合会の主な活動内容〕 ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した、機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布 ・自主防犯パトロール隊の活動支援・防犯研修会の開催 ・ポスター、のぼり、横断幕の掲示による広報	H30決算	必要性	
			2,711		
			R1決算	効率性	
			2,711		
			R2決算	有効性	
2,711					
R3予算	2,711				
4	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	【経常費分】 ・旅費 1,300円 ・消耗品費 23,848円 ・通信運搬費 5,000円	H30決算	必要性	
			35		
			R1決算	効率性	
			60		
			R2決算	有効性	
31					
R3予算	40				
5	自衛官募集事務事業(臨時費分) 自衛官募集相談委員会が、自衛官募集の際に必要な知識を学ぶための研修費用について一部補助を行うもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 R1	補助金額:0円 ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年度の視察を中止したため予算執行なし。	H30決算	必要性	現行どおり 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により執行はなかったが、引き続き研修を行うことで自衛官募集相談員の育成を図り、自衛官募集数の増加につなげていく。
			—		
			R1決算	効率性	
			129		
			R2決算	有効性	
0					
R3予算	200				
6	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 特殊詐欺防止機能付き電話機の設置に要する経費の一部補助を行うもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 R2	申請件数 73件 総事業費 1,439,019円 補助金額 704,300円 (内訳) 県費:352,100円 市費:352,200円	H30決算	必要性	現行どおり 市内でも、高齢者を対象とした特殊詐欺の案件が発生しており、引き続き詐欺防止電話の設置補助を継続していく。
			—		
			R1決算	効率性	
			—		
			R2決算	有効性	
705					
R3予算	400				
7	自治会活動等推進事業 自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続の支援を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	補助項目・補助率及び件数 ・防犯灯設置(7割補助)11件 ・公民館の新增改築、修繕等(5割補助)7件 ・道路改良に要する経費(4割補助)1件 ・情報基盤設置(5割補助)1件 ・公民館のバリアフリー化(7割補助)1件 ・AED設置(5割補助)2件 ・災害復旧(7割補助)12件	H30決算	必要性	現行どおり 自治会によっては、公民館や防犯灯の整備等に向けて計画的に資金管理を行っているところもあるため、補助項目を見直しながら、今後も事業を続けていく。
			29,944		
			R1決算	効率性	
			29,943		
			R2決算	有効性	
16,746					
R3予算	17,500				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全運動、交通安全教育の推進
	高齢者等への交通安全意識の啓発
	交通安全施設の整備
	高齢者の交通事故抑制に向けた取組の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
交通事故死亡者数(人)	担当課調べ	前年比減	3	3				未達成
65歳以上が関係した交通事故発生件数(件)	担当課調べ	前年比減	67	58				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	交通事故死亡者数については、前年比同数であり達成できなかったが、65歳以上が関係した交通事故発生件数は前年と比較し減少したことから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

年4回の交通安全運動の際の関係団体による街頭啓発活動や、交通指導員による街頭啓発活動、各種イベント時の立哨等により市民の交通安全意識の高揚に努めた。
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日田市交通安全大会や高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験教室」は中止としたが、市老人クラブ交通指導員の研修会を開催することができた。
 幼稚園、小学校等での交通安全教室を開催し、正しい交通ルールの指導とマナーの向上を図った。(44回開催 参加者2,143人)
 高齢者安全支援装置補助金に9月より安全運転支援機能を付したドライブレコーダーを補助対象とする制度の拡充を図った。(高齢者安全運転装置設置促進事業補助金に221件の申し込みがあり補助を行った。)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「交通事故死亡者数」については、前年比同数であり達成できなかったが、「65歳以上が関係した交通事故発生件数」は減少している。
 高齢者交通安全教室の実施、交通安全運動期間中の関係機関・団体による街頭啓発活動、高齢者安全運転支援装置設置促進事業等により交通安全意識の高揚が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

交通事故死亡者数については、死亡者3人のいずれもが65歳以上の高齢者が関わっている発生状況であり、また、65歳以上の高齢者が関わる交通事故件数についても高齢化率の上昇に伴い増加することが予測されることから、継続して関係機関と協力しながら高齢者交通安全体験学習を地区公民館においても開催するなど交通安全啓発の充実を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・四季の交通安全運動等 ・交通非常事態宣言時街頭啓発 ・旅費 2,600円 ・消耗品費21,257円 ・燃料費 16,925円 ・修繕料 40,260円 ・通信運搬費 104,000円 ・保険料 19,730円 ・手数料 15,000円 ・積立金 13,289円 ・公課費 6,600円	H30決算			
			266		必要性	
			R1決算			
			201			効率性
			R2決算			有効性
240						
R3予算	262					
2	交通指導員設置事業 児童、生徒の安全確保、街頭啓発や市のイベント等での立哨等 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	R2年度交通指導員人数:48名 ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種イベント等での立哨等 ・報酬 2,764,767円 ・報償費 0円 ・旅費 44,798円 ・消耗品費 55,087円 ・食糧費 2,352円	H30決算			
			3,519		必要性	
			R1決算			
			3,843			効率性
			R2決算			有効性
2,868						
R3予算	4,137					
3	市営駐車場事業 交通混雑の解消と市民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・指定管理者(令和2年度～令和3年度) 株式会社シーエッチケイサービス ※三本松、隈、駅前、駅北、駅北第2の5箇所 ・消耗品費 27,885円 ・印刷製本費 8,195円 ・光熱水費 4,035円 ・修繕料 1,137,400円 ・手数料 36,498円 ・委託料 6,268,000円 ・備品購入費 55,440円	H30決算			
			6,645		必要性	
			R1決算			
			6,795			効率性
			R2決算			有効性
7,538						
R3予算	7,426					
4	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市内における、加入の広報、受付、見舞金請求の受付事務 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・令和2年4月1日現在加入者数 10,357人 ※加入推進事務費 10,357人×50円=517,850円 ・交通災害共済見舞金請求 件数:32件 見舞金支給額:3,570,000円 ・報酬 351,805円 ・旅費 14,000円 ・消耗品費 14,986円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 231,960円 ・共済費 66,000円	H30決算			
			625		必要性	
			R1決算			
			549			効率性
			R2決算			有効性
695						
R3予算	745					
5	交通安全推進協議会補助事業 交通安全教室や交通安全大会の開催 交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額:1,632,000円 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・日田市交通安全大会の開催 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額:1,632,000円	H30決算			
			1,800		必要性	
			R1決算			
			1,800			効率性
			R2決算			有効性
1,632						
R3予算	1,800					
6	高齢者交通事故防止対策支援事業 交通手段を確保しつつ、交通事故を防止するために、安全運転支援装置を購入設置した65歳以上の高齢者に対して助成するもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 R1	高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金 ・申請者数 211名 ・補助金総額 4,710,700円	H30決算	A 見直しが必要 国においても、同様のサボカー補助金制度が実施されているため、事業を縮小する。 A B		
			-		必要性	
			R1決算			
			1,591			効率性
			R2決算			有効性
4,711						
R3予算	2,200					
7	放置自転車保管場整備事業 従前の保管場が道路用地となったため、新たな放置自転車の一時的な置き場として、保管場を整備するもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 R2	放置自転車保管場整備 ・工事請負費 981,200円	H30決算	A 廃止・完了 放置自転車の一時的な置き場として、新たな保管場を整備することができた。 A A		
			-		必要性	
			R1決算			
			-			効率性
			R2決算			有効性
982						
R3予算	-					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部 土木課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全施設の整備

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果	
測定指標無し	-
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	
道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、白線の設置 ・防護柵の設置 L=417m(新設L=314m、補修L=103m) ・カーブミラーの設置 9箇所(新設5箇所、補修4箇所) ・区画線の設置 L=5,044m(新設L=48m、補修L=4,996m) ・路面標示 L=130m(新設L=0m、補修L=130m)	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所に、各種交通安全施設を整備することで、交通事故の防止や被害軽減など安全性が向上している。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
【施策】	
市道における通行の安全性を確保するため、各種交通安全施設を整備するとともに、老朽化等に伴う維持補修を行います。また、各地域からの要望も多いことから、引続き施設設置基準があるものはそれに沿って、優先順位を検討し整備を進めていく。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	令和2年度事業	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 安全性確保のため必要な対策を進めるとともに、地域からの要望についても優先順位を設け整備を進める。
		・防護柵 L=417m(新設314m、補修103m)	12,941		
		・カーブミラー 9箇所(新設5箇所、補修4箇所)	R1決算		
		・区画線 L=5,044m(新設48m、補修4,996m)	12,900		
		・路面標示 L=130m(新設0m、補修130m)	R2決算		
		11,104			
		R3予算			
		13,000			
2			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
3			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
4			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
5			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
6			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
7			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 消費者の意識啓発	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	消費生活に関する正しい知識の普及
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活講座の推進
	消費者被害防止のための消費者意識の啓発や知識の普及
	消費生活に関する情報提供

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
消費生活講座参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	400	348 (H27)	65				未達成
出前講座(消費生活講座)開催回数(回)	担当課調べ	10	10	4				未達成
消費生活展来場者数(人)	担当課調べ	300	315	293				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
-----------------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての指標で目標未達成であることから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】
適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、悪徳商法等を題材にした出前講座を4回開催するとともに、11月10日～12日の3日間、市役所1階ロビーにて「プラスチックごみ問題」をテーマに消費生活展を開催した。「ごみ削減」について、450人(回収率:100%)を対象に消費者アンケート調査を実施した。その調査結果を市のホームページで公表することとしている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
消費生活講座については、開催回数、参加者数ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により少なく、消費者の意識の啓発や正しい知識を普及する機会を十分に確保することができなかった。 消費生活展の来場者は、同じく新型コロナウイルス感染症の影響もあったと考えられるが、前年度の315人から293人へとやや減少したものの、目標値には近い数値となった。今後の開催についても展示内容や展示方法等を工夫して取り組んでいく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが考えられるため、広報及び市ホームページによる周知に取り組み、消費生活に関する正しい知識の普及啓発の機会を確保する。また、消費生活講座の開催については、感染状況を考慮しながら、地区公民館や各種団体等に加え、小・中学校へも周知を図り、開催回数や参加者の増に取り組む。 今後も、消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、引き続き消費者の自立支援を推進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	○出前講座 開催回数4回、参加者数:65人	H30決算 4,671	必要性 効率性 有効性	
		○消費生活展 「食プラスチックごみ問題」をテーマに11月10日～12日の3日間開催 来場者数:293人	R1決算 4,533		
		○消費者アンケート 回答者数:450人(回収率:100%)	R2決算 5,007		
			R3予算 5,180		
2			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
3			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活相談の充実

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

平成27年度からは消費生活相談員を2名体制とし、令和2年度では308件の相談に応じるとともに、51件のあっせんを行った。消費者トラブルの内容は社会経済状況の影響を受け変化していることから、消費者からの相談内容も多様化・複雑化しており、相談業務は新たな案件や、難しい消費者問題に対応していく必要があるため、消費生活相談員のレベルアップを目指し大分県や国が実施する研修に参加した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

消費生活センターへの相談件数は、毎年200件を超えており、5年前の平成27年度と令和2年度を比較すると、229件から308件と79件増加している。また、近年はインターネット通販における定期購入に関するトラブルが増加傾向にあり、トラブルの多様化が進んでいる。このような状況に対応するため、消費生活センターの相談員が各種研修に参加し、相談対応能力の向上を図ることで、相談体制の充実に繋げることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

消費生活相談員には、多様化・複雑化している商品・サービスに関する相談に対応するため、関連する法的専門知識だけでなく、商品・サービスの品質や内容などに関する専門的知識、また、問題解決にむけた高い交渉力やコミュニケーション力も求められている。そこで今後も、消費生活相談員の相談等の対応能力の向上を図るため、国民生活センター等が開催する各種研修へ参加するとともに、県をはじめとする関係機関と連携を図り、迅速かつ適切に対応できるよう相談体制の充実・強化に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	消費生活センターに2名の相談員を配置し、年間308件の相談に応じるとともに、51件のあっせんを行った。 ○大分県主催の研修に1回参加 ○国民生活センター等主催の研修に4回参加	H30決算 4,671	必要性 効率性 有効性	
		R1決算 4,533			
		R2決算 5,007			
		R3予算 5,180			
2			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
3			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
		事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	① 地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進
	地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備
	良質な堆肥の生産と地域内循環及び自給飼料生産の推進
	繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進
内水面資源の維持と活用	

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
主要農産物の年間生産量(t)(梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、スモモ)	第6次日田市 総合計画	9,666	7,769 (H27)	7,249					未達成
産直野菜販売額(千円)	日田市農業 振興ビジョン	1,369	1,302	1,300					未達成
各種事業を活用した堆肥散布量(t)	担当課調べ	2,000	1,648	1,713					未達成
肉用牛生産量(頭)	日田市農業 振興ビジョン	1,210	1,210	1,359					達成
主要魚種(アユ)漁獲量(t)	担当課調べ	35.0	33.7	24.8					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	肉用牛生産量については、目標値に達しているものの、その他の指標においては、未達成であることから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・主要農産物の梨については、JAおおいの日田梨部会や大分県農業協同組合等で組織する創造的復興プロジェクトで災害リスクの少ない平坦地に梨のリース団地を3団地(入江・西ノ山・高尾原)の整備を行い、早期成園化と省力技術化を導入することで災害に強い生産基盤を整備するとともに梨棚の新設や機械リース等を導入し、作業効率の向上を図った。
- ・梅については、受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。西瓜の炭疽病を防ぐため、農薬の補助を行うとともに、西瓜から白菜への植え付け前の土づくりに対して支援を行い、品質の保持と生産力の向上を図った。
- ・多品種で少量の産直野菜の生産拡大に向けて、ミニハウス等の導入に対して支援を行った。また、産直野菜の単価向上につなげるため、営農相談員による栽培指導・巡回相談を行い、品質の向上に努めた。
- ・地域資源利活用推進事業により、田・畑への堆肥散布及びブランド力向上推進事業により、スイカ・白菜への堆肥散布に対する補助を行っている。
- ・肉用牛生産基盤拡大支援事業及び黒毛種優良繁殖雌牛導入支援事業により、優良繁殖雌牛の導入・更新及び自家保留に要する経費の一部を助成している。
- ・内水面資源維持事業において、漁協が行う稚魚放流等の増殖事業に対し支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・主要農産物の梨については、7月豪雨の影響で全体的に小玉傾向となり生産量は減少したが、コロナ禍における巣ごもり需要で果樹の消費が拡大したことが要因で、国内販売額では前年比130%となった。
- ・西瓜については、豪雨災害後の曇天雨が影響し、病害等の影響で露地出荷は例年よりも早い終了となり、生産量並びに販売額ともに減少した。また、白菜については、生産量は増加したものの市場飽和が要因で販売額は対前年比85.9%となった。梅については、長雨の影響で着果率が低下したことが要因で生産量は減少し対前年比65.1%であったが、kg単価並びに販売額は前年比より高くなった。スモモについては、長雨が影響し出荷量の減少が要因で販売額も減少した。
- ・産直野菜については、産地直送の新鮮で安心・安全、多品種少量生産が消費者の高い支持を得ているが、販売額については前年度比で減少となった。
- ・畜産関連では、肉用牛の生産量の目標は達成できた。地域資源利活用推進事業により、田・畑への堆肥散布及びブランド力向上推進事業により、スイカ・白菜への堆肥散布については、目標を下回ったが、微増ではあるが堆肥の散布量は増えてきている。
- ・内水面関連では、7月豪雨による影響で漁獲量が減り、さらには養殖施設が豪雨被害を受けた。また、コロナウイルス感染拡大の影響を受けて出荷先(市内の旅館やレジャー施設)の営業ストップ等によって出荷先が減少するなど、養殖業に多大な影響が出た。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

- ・梨については、老木から若木へ改植と合わせて災害リスクの少ない傾斜地から平坦地への圃地の移転を進めることで生産力を高めていく。
- ・西瓜については、天領西瓜部会が選果機を導入するなど、他産地との差別化を図ることで、市場での優位性を高めていく。
- ・白菜については、コロナ禍における飲食店等の需要が減少しており、市場関係者等から情報収集を行い販路開拓を進めることで生産性を高めていく。
- ・梅については、気象条件による影響を受けやすい自然活用から養蜂設置に継続して支援することで安定生産を図っていく。
- ・産直野菜については、産直野菜ミニハウス導入事業を活用して通年で出荷できる体制を行うとともに農協の営農指導と連携した品質の向上を図ることで、品質の高さを強みに販売額の向上を目指していく。
- ・畜産関連では、高能力の黒毛種優良子牛の安定供給及び高齢母牛の更新を促して畜産農家の経営安定を図るため、優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助を行うことで肉用牛生産基盤の強化を図っていく。
- ・内水面資源については、魚病や河川環境の変化により漁獲量が変動しやすいことから、県の研究機関や漁協と連携を図り、安定に向けた取り組みを推進していく。また、漁協が行う稚魚放流等の増殖事業に対し、支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	活力あふれる園芸産地整備事業 競争力のある園芸産地の確立と就業・雇用機会の拡大に向けて、果樹棚の新設、農業機械の導入等に対する支援を行うことにより、農業の生産基盤を整備するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	事業主体 JAおおいの日田梨部会 事業内容 (1) 梨棚新設 事業内容:棚新設 (2) 機械リース導入 (3) 果樹棚新設に伴う製造請負管理料 (4) 梨棚張替 事業内容:棚張替(8.6a) (5) 事業内容 遊休ハウス移設(7.74a) (6) 果樹棚資材の導入 (7) 機械導入	H30決算 14,265 R1決算 24,177 R2決算 109,934 R3予算 60,008	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 競争力のある園芸産地を確立するため、果樹や野菜などの栽培施設整備に対する支援を行うことにより、農業の生産基盤を整備していく。
		【委託業務】 農作物の栽培指導及び出荷相談、新規作物の普及促進、新規就農者及び農業後継者に対する相談・技術指導、各種補助事業の相談、その他営農に関すること 【委託先等】 大分県農業協同組合(営農相談員2名):5,280千円 大分大山町農業協同組合(営農相談員1名):1,320千円	H30決算 7,776 R1決算 7,848 R2決算 6,600 R3予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 B	廃止・完了 事業完了 R3年度から農協と連携し、営農相談体制の充実を行っていく。
		事業主体 事業実施者数10人 事業内容 パイプハウス新設 13棟 遊休ハウス 3棟 管理機 2台 補助額 7,472千円	H30決算 7,240 R1決算 5,075 R2決算 7,472 R3予算 4,981	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 産直野菜の生産の高まりで申請者が増えているが、自然災害の影響で資材単価が高額となるなど、1事業当たりの事業費も高くなっており、優先順位を付して事業を決定していく。
		事業主体 大分県農業協同組合 事業内容 運送人件費(4名)、車両維持費、燃料費 (1) 津江管内野菜集荷業務 事業費 4,034,647円 ・運賃対策費 2,520,000円 ・車両維持費 1,514,647円 補助額 3,011,000円	H30決算 3,572 R1決算 3,530 R2決算 3,011 R3予算 2,268	必要性 B 効率性 C 有効性 B	見直しが必要 令和2年度より、津江地域から山田原集荷場への出荷にかかる経費を補助対象外とし、見直しを図った。 当地域の新たな集出荷の在り方について見直しを検証していく。
		事業主体 大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容 設置箱数 78箱 設置場所 51箇所 受益戸数 155戸 補助額:278,000円(補助率1/3以内)	H30決算 507 R1決算 526 R2決算 278 R3予算 278	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 着果率の向上を図り、梅の生産を高めていくため、農協と連携し、養蜂の設置を進めていく。
		米生産目標数量 5,082トン (面積換算値 1,041ha、標準単収 490kg/10a) 生産数量実績 4,457トン (面積換算値 1,020ha、調整後の標準単収 437kg/10a) 補助額 10,898千円 補助率 国(10/10)	H30決算 10,690 R1決算 11,815 R2決算 10,898 R3予算 11,839	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 生産者自らの経営判断により需要に応じた米の生産・販売を行うため、地域で作成する「水田収益力強化ビジョン」を進めていく。
		事業内容 先進農家による指導謝礼 30,000円 消耗品費 加工試験用サンプル 6,500円 委託料 加工試験サンプル 50,000円 育苗強化支援 【山椒】事業費 518,100円 補助額 259,000円(1/2) 事業内容 ぶどう山椒苗木300本 【薬草】事業費 31,408円 補助額 15,000円(1/2) 事業内容:苗	H30決算 - R1決算 514 R2決算 361 R3予算 855	必要性 C 効率性 C 有効性 B	見直しが必要 地域特産物のPRと販売促進について支援を検討する。

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価			今後の方向性	
8	水田畑地化露地野菜産地形成促進事業 水田の畑地化による露地野菜の産地化及び生産拡大による農家所得の向上を図るため、作付に必要な生産費を支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	米作から露地野菜に転換するため、にんにく栽培に必要な種苗代、肥料代、農薬代、資材費等の生産費の支援を行うことにより、水田畑地化の拡大を行うもの。 事業費 599,760円 定植面積 57a 補助額 450,000円 県1/2 市1/4 種苗費 309,080円 農薬費 41,010円 肥料費 96,684円 土壌改良材 25,944円 資材費 72,542円 消費税 54,500円	H30決算	必要性	B	現行どおり 事業名変更 「大規模園芸産地形成促進事業」	
			-	効率性			
			R1決算	2,447	有効性		B
			R2決算	450			
R3予算	-						
9	園芸団地づくり計画推進対策事業 野菜・果樹等の園芸団地づくりを推進するため、園芸団地づくり計画に定められた、品目拡大に向けて、栽培実証等に支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	にんにく栽培において、スポンジ球の発生が見られ、収量、収益が低下したことから、白黒マルチを活用した地温抑制効果の検証、日田地域に適合する品種の検証を行い、スポンジ球発生への影響について調査を行うもの。 事業費 300,000円 県10/10 実証資材費(マルチ・温度計等) 277,000円 温度測定労務費 23,000円 ※No8と合わせてR3から大規模園芸産地形成促進事	H30決算	必要性	B	現行どおり 事業名変更 「大規模園芸産地形成促進事業」	
			-	効率性			
			R1決算	-	有効性		B
			R2決算	300			
R3予算	-						
10	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいと和牛」の安定供給に向けた繁殖農家の増頭に資する導入及び自家保留に対して、県と市で補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	戸数:14戸 頭数:59頭 補助額:6,081,000円(県2/3、市1/3)	H30決算	必要性	B	現行どおり 本事業により繁殖牛を増頭することで生産規模の拡大につながっている。今後も肉用牛の安定供給に向けて取り組んでいく。	
			1,860	効率性			
			R1決算	2,940	有効性		B
			R2決算	6,081			
R3予算	3,675						
11	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 高能力の黒毛和種優良子牛の安定供給、繁殖牛農家の高齢母牛の更新を促し、経営安定及び銘柄化を図るため、優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助を行うことで、肉用牛生産基盤の強化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	戸数:12戸 頭数:21頭 補助額:950,000円	H30決算	必要性	B	現行どおり 県単事業で対象にならない導入・保留に対して支援していく。	
			640	効率性			
			R1決算	940	有効性		B
			R2決算	950			
R3予算	900						
12	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	伝染病の発生なし。 補助内容: 防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 333,540円 肉用牛の4種混合ワクチン接種代708,750円	H30決算	必要性	B	現行どおり 家畜伝染病が市内で発生した場合は迅速な初動対応により家畜伝染病の拡散を防止する。	
			3,816	効率性			
			R1決算	3,288	有効性		B
			R2決算	1,043			
R3予算	360						
13	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等の取り組みに対して、県と市で助成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	戸数:3戸(遮熱対策、省力化対策、カッティングミキサワゴン) 補助額:9,812,000円 補助率1/2(県1/3、市1/6)	H30決算	必要性	B	現行どおり 今後も要望のある場合は事業を活用し、意欲ある生産者に対して支援を行う。	
			2,000	効率性			
			R1決算	1,370	有効性		B
			R2決算	9,812			
R3予算	5,215						
14	後継牛緊急確保特別対策事業(酪農) 酪農家数や乳用牛が減少している実態に対し、継続的な営農と生乳生産量の確保を図るため、外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛を増頭する経費の助成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	戸数:15戸 乳用牛雌牛:69千円/頭×120頭=8,280千円	H30決算	必要性	B	現行どおり 酪農業者の継続的な経営を支援するもので、今後も継続して支援を行っていく。	
			5,175	効率性			
			R1決算	8,349	有効性		B
			R2決算	8,280			
R3予算	8,280						

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	肉用牛大規模経営体育成事業 持続的かつ安定的な肉用牛経営を目指すため、規模拡大や省力化及び防疫の強化を図り、中核的な肉用牛経営体の育成と高品質な生産体制を図るため、施設整備等に対して補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	戸数:1戸 牛舎新築及び牛舎改造 補助額:4,094,000円	H30決算	必要性	B
			7,314		
			R1決算	効率性	B
			0		
			R2決算	有効性	B
4,094					
R3予算	8,925				
16	肥育・繁殖牛生産性向上対策事業 肉用牛農家が生産性の向上を図るため、飼養環境の改善や肥育牛の事故率低減に資する付帯設備や機械等の整備にかかる経費に対し、補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	戸数:1戸 扇風機9台、カーフハッチ10台 補助額:517,000円	H30決算	必要性	B
			-		
			R1決算	効率性	B
			-		
			R2決算	有効性	B
517					
R3予算	500				
17	子牛市場活性化対策事業 市場における県有種雄牛産子の独有率の向上、高能力種雄牛を父に持つ供給体制の構築を図るため、人工授精にかかる経費の一部を助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	戸数:19戸 頭数:114頭 補助額:1,026,000円	H30決算	必要性	B
			-		
			R1決算	効率性	B
			-		
			R2決算	有効性	B
1,026					
R3予算	720				
18	内水面資源維持事業 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体:日田漁業協同組合 稚魚放流:922,300尾 補助金額:2,800,000円 ・事業主体:津江漁業協同組合 稚魚放流:51,900尾 補助金額:829,000円 	H30決算	必要性	B
			3,816		
			R1決算	効率性	B
			3,288		
			R2決算	有効性	B
3,629					
R3予算	3,750				
19	内水面利活用推進事業 日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、その結果を日田市の内水面漁業振興策として推進していくもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	<ul style="list-style-type: none"> ・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・鮎特設サイトによる観光客向けのPR ・学校給食への鮎の食材提供及び食育 ・各魚種販売促進活動 ・大型ヤマメ養殖試験 	H30決算	必要性	B
			2,000		
			R1決算	効率性	B
			1,370		
			R2決算	有効性	B
1,488					
R3予算	1,350				
20	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体:日田漁業協同組合 駆除量:269羽(買取244羽) 総事業費:1,795,202円 補助金額:116,000円 	H30決算	必要性	B
			100		
			R1決算	効率性	B
			100		
			R2決算	有効性	B
116					
R3予算	415				
21	畜産振興費(経常的経費) 畜産振興対策に関連する各種負担金並びに各種品評会報償金等。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金: 大分県草地飼料協会負担金:18,000円 日田地域畜産振興会負担金:250,000円 ・旅費、食糧費:17,550円 ・品評会:県共進会、日田市畜産品評会は、新型コロナウイルスの影響により、中止 	H30決算	必要性	
			645		
			R1決算	効率性	
			686		
			R2決算	有効性	
286					
R3予算	713				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
22	肉用牛(素牛・子牛)経営安定緊急対策事業 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた肉用牛経営者に対し、奨励金を交付することで、生産基盤の維持及び畜産経営の継続を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	戸数:40戸 頭数:291頭 補助額:5,798,000円	H30決算	必要性	A	廃止・完了 新型コロナウイルス感染症対策事業として令和2年度のみ実施したもので、今後必要に応じて最適実施を検討する。
			-			
			R1決算	効率性	B	
			-			
			R2決算	有効性	B	
5,798						
R3予算	-					
23	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた「肉用牛肥育経営安定交付金」登録者に対し生産費と販売価格の差額の一部を助成することで、肥育経営の安定を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	戸数:3戸 頭数:475頭 補助額:1,356,680円	H30決算	必要性	A	廃止・完了 新型コロナウイルス感染症対策事業として令和2年度のみ実施したもので、今後必要に応じて最適実施を検討する。
			-			
			R1決算	効率性	B	
			-			
			R2決算	有効性	B	
1,357						
R3予算	-					
24	畜産施設環境対策事業 山田原及び周辺地域の臭気低減に向けて、畜産環境関連の専門機関に調査委託を行い、具体的な対策の検討を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	委託業者:財団法人畜産環境整備機構 委託契約:令和3年1月25日 事業期間:令和3年1月～8月 委託金額:1,339,250円 1回目調査:令和3年2月3日～5日 R2年度支払額:148,966円 R3年度繰越額:1,190,284円	H30決算	必要性	A	現行どおり 8月には委託業者から提案を受け、県等の関係機関と連携し、改善に向けた協議を進めていく。
			-			
			R1決算	効率性	B	
			-			
			R2決算	有効性	B	
149						
R3予算	1,191					
25	養殖魚流通緊急対策事業 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた養殖業者の支援策として、アユ・ヤマメを学校給食に提供するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	市内の小中学校:28校 アユ:5,985尾 ヤマメ:6,000尾 補助金額:3,381,000円	H30決算	必要性	A	廃止・完了 新型コロナウイルス感染症対策事業として令和2年度のみ実施したもので、今後必要に応じて最適実施を検討する。
			-			
			R1決算	効率性	B	
			-			
			R2決算	有効性	B	
3,381						
R3予算	-					
26			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					
27			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					
28			H30決算	必要性		
			-			
			R1決算	効率性		
			-			
			R2決算	有効性		
-						
R3予算	-					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進
	関係機関と連携した販売企画や販路開拓の推進
	直売所を活用した地産地消、地産外消の推進
	農産物の輸出に向けた取組

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
産業振興センターで販売している日田で開発された農産物加工商品数(個)	担当課調べ	4	3	4				達成
関係機関と連携した各種PRイベントの実施件数(回)	担当課調べ	10	10	4				未達成
産直野菜販売額(千円)	日田市農業 振興ビジョン	1,369	1,301	1,300				未達成
日田梨海外輸出量(t)	産地パワー アップ計画	124	122	102				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)	産業振興センターで販売している日田で開発された農産物加工商品数については目標を達成できたが、その他の指標については、目標を達成できなかったため、「進展は大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・梨の輸出については、感染症拡大の影響で渡航制限がされたことから、現地商談会やフェア、招へい事業が中止になるなど、輸出促進に向けた取組が制限されたが、オンライン商談会等を通して現地バイヤー等との関係構築を行った。 ・旬な農産物やイベント情報等をPRするため、SNSを活用した情報発信を行うとともに、感染症が収束した時期に合わせた開催や近隣エリアを対象に実施することで、生産者や農協、観光、商工等の関係機関と連携した各種PRイベントを行い、農産物の認知向上を図った。 ・6次産業化の取組については、農産物加工品開発事業については、一定の成果を得たものと判断し、事業は完了とした。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・梨の輸出については、感染症拡大の影響で渡航制限がされるなど、現地商談会やフェア、招へい事業の実施ができなかった。また、国内市場の需要の高まりが要因で国内出荷が増加し、海外輸出量は減少となった。 ・関係機関と連携した各種PRイベントについては、感染症拡大の影響で県外でのイベントやフェア等の開催が制限されたことから、実施回数が減少した。感染症の収束と合わせて、近隣エリアを中心としたフェア等を開催するとともに、SNSやメディアを活用した情報発信を行い、農産物ブランド化に向けた販路開拓を行った。 ・農産物加工品については、産業振興センター等で売場の確保ができており、農産物を活用した商品開発を行う生産者が多いため、取扱商品も増やすことができた。 ・産直野菜販売額については、豪雨災害や長雨の影響で出荷量は減少したが、安心・安全な産直野菜のニーズの高まりで販売額は昨年とほぼ同じ数値となった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランドによる販路拡大を図るため、梨の輸出については、当面の間、現地商談会やフェア等の開催は厳しいことが想定されるため、リモート等を活用した商談や、県や全農大分等の関係機関と連携した効果的な輸出促進に取り組んでいく。 ・感染症の収束を見据えた近隣エリアでのイベントやフェアの開催、SNSやメディア等を活用した情報発信について、観光や商工関係者等の関係機関と連携した各種PRやイベント等を進めていく。 ・6次産業化の取組については、農産物を活用した商品開発に対する相談を行うとともに、国の認定事業を活用した商品開発につなげていく。 ・産直野菜については、安心・安全な農産物の市場ニーズの高まりから、農協等の連携した栽培講習会を実施し品質の向上に対する支援を行っていく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	農産物ブランド推進事業	○農産物販売促進業務委託料 販売促進司会業務 委託金額:150,000円 職員旅費60,725円 消耗品費183,162円 食糧費(商品サンプル代等)73,215円 役務費(クリーニング代)6,215円 通信運搬費20,000円	H30決算	必要性 A	拡充 他産地との差別化と認知向上、指名買いするファン層の獲得、価格向上・安定化、市場競争力の強化を継続展開することで、「稼ぐ農業」を目指す民間の取組に支援していく。
	8,651		効率性		
	R1決算		B	5,424	
	R2決算			434	
	R3予算		A	807	
事業開始年度	H29				
2	日田梨輸出促進事業	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費 2,438,043円 補助金額 1,000,000円(1/2以内、予算の範囲内) 事業主体 大分県農業協同組合 日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額 90,000円 事業主体 ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	H30決算	必要性 A	現行どおり 台湾をはじめ、ベトナム等の新規開拓国に対して販売促進を行うことで一國に偏らない戦略を展開していく。
	1,319		効率性		
	R1決算		B	1,300	
	R2決算			1,090	
	R3予算		B	1,300	
事業開始年度	H21				
3			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算		
			R3予算	有効性	
	事業開始年度				
4			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算		
			R3予算	有効性	
	事業開始年度				
5			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算		
			R3予算	有効性	
	事業開始年度				
6			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算		
			R3予算	有効性	
	事業開始年度				
7			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算		
			R3予算	有効性	
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	③ 地域を支える担い手の育成	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実
	地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進
	集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進
	県や農協等の関係機関と連携した農業支援体制の強化
	農福連携の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
新規就農者数(人)	第6次日田市 総合計画	31	31 (H30)	42					達成
担い手への農地集積面積(ha)	日田市農業 振興ビジョン	1,980	1,683	1,981					達成
集落営農組織法人数(組織)	第6次日田市 総合計画	11	9 (H30)	9					未達成
ファーマーズスクール研修生(累計)(人)	担当課調べ	6	3	6					達成
農福連携実施農業事業所数(か所)	担当課調べ	5	0	10					達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	目標指標のほとんどで達成されたため、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・就農・移住フェア等に参加し、ファーマーズスクール制度等、新規就農者向けの事業の周知に努めた。
- ・ファーマーズスクール研修生の卒業後の就農に向け、関係機関と連携して随時巡回し、支援を行った。
- ・ファーマーズスクール卒業生が就農にあたり、ハウス等の施設整備に対して、補助事業を活用し、支援を行った。
- ・集落営農の法人化については、杉河内地区の基盤整備の進捗に合わせ、取組を始めた。
- ・農地集積は、集落営農組織や担い手等へ農地中間管理事業を活用し、集積を図った。
- ・農福連携については、社会福祉課内に窓口を設置し、農業事業者とのマッチング等に取組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・新規就農者は、農業次世代投資事業や親元就農給付金を活用したことや雇用就農が増加したことから達成した。
- ・担い手への農地集積は、農地中間管理事業の活用により担い手や集落営農組織に集積が進んだことにより達成した。
- ・集落営農組織法人数については、市内の未法人化の集落営農組織は、現在28組織あるが構成員の高齢化等により法人化の取組が停滞しており、未達成となっている。
- ・ファーマーズスクールについては、R2年度に新たにエノキ2名、梨1名の研修生が入校しており達成できた。
- ・農福連携については、R2年度から社会福祉課内に農福連携相談窓口を設置したことで、農業事業者と福祉事業者のマッチングが促進され、目標を大きく上回る成果が得た。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

- ・新規就農者や農業後継者の確保・育成には、引続き農業次世代投資事業や親元就農給付金を活用した支援やファーマーズスクールの整備を行い、就農フェア等で周知を行う。
- ・各地域、集落ごとに将来の担い手や農地利用のあり方等を計画する「人・農地プラン」の作成を通して担い手への農地集積を進める。
- ・集落営農組織の法人化は杉河内地区の基盤整備の要件として8割集積があり、その受け手として法人化する必要があるため、換地が進んだ本年度より取組の本格化を進める。
- ・県や農協等の関係機関を連携し、サポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行う。
- ・農業の労働力不足や耕作放棄地対策にもつながる農福連携については、水田収益力強化ビジョンの中で担い手対策と位置づけ、農福連携加算を新たに設定することで、事業所へ更なる推進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	農業振興費(臨時的経費) 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの。また、移住者相談会に参加し、周知を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	就農・就業フェア旅費:2,600円 第44回大分県農業祭負担金:111,000円 JAJAフェスタについては、新型コロナにより開催中止	H30決算	必要性 B	現行どおり 移住者の増加。新規就農者確保のため、移住相談会等へ参加する。生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取り組みは必要である。価格安定対策事業の県単は、脱退・市単は、収入保険制度へ移行によりR3年度より廃止とした。
			4,923		
			R1決算	効率性 B	
			7,346		
			R2決算	有効性 B	
114					
R3予算	800				
2	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の大型機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や農地の有効活用を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	対象組織数 3組織 ・(農)あさひ営農組合:ホイローダー1台 ・岩美営農組合:コンバイン1台 ・小竹営農組合:コンバイン1台 総事業費 14,239,000円 補助金額 7,067,000円 補助率 1/2 補助上限 法人:500万円、任意:300万円	H30決算	必要性 B	現行どおり 中山間地の条件不利地は担い手不足から、耕作放棄地の増加が懸念される。集落営農組織への農地集積を進め共同機械により低コスト化が必要である。また事業を利用しやすく要綱の改正を行い、今後も継続して支援していく。
			8,375		
			R1決算	効率性 B	
			8,375		
			R2決算	有効性 B	
7,067					
R3予算	6,000				
3	新規就農総合支援事業 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間最高150万円(夫婦の場合は1組最高225万円)を最長5年間給付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・個人6名×1,500,000円(全期分)=9,000,000円 ・個人3名×2,250,000円(全期+R3前倒し)=6,750,000円 ・夫婦1組×2,250,000円(全期分)=2,250,000円 ・夫婦2組×1,125,000円(半期分)=2,250,000円 ・夫婦1組×3,375,000円(全期+R3前倒し)=3,375,000円 ・個人1名×1,449,742円(所得制限)=1,449,742円 ・個人1名×1,287,000円(所得制限)=1,287,000円 ・個人1名×1,335,553円(所得制限)=1,335,553円 合計 27,697,295円	H30決算	必要性 B	現行どおり 就農初期の経営が不安定な新規就農者に給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、今後も継続して支援していく。
			21,649		
			R1決算	効率性 B	
			23,582		
			R2決算	有効性 B	
27,698					
R3予算	24,750				
4	農業振興ビジョン推進事業 平成28年度に策定した「日田市農業振興ビジョン」の各種施策などの達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・令和2年10月 農業振興ビジョン推進委員会 主要施策・品目別振興の実績等 委員報酬 … 30,000円 委員旅費 … 3,978円	H30決算	必要性 B	現行どおり ビジョンで示された各種施策の達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行う。R3年度には、中間見直しを行う。
			27		
			R1決算	効率性 B	
			33		
			R2決算	有効性 A	
34					
R3予算	390				
5	農業大学校就学支援事業 農業に関する経営や技術を習得し、市内で就農する青年農業者を育成するため、九州内の農業大学校に就学する学生に対して、就学費用を助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・農業大学校就学支援事業補助金 対象者数 1年生 1名 2年生 1名 合計 2名 20,000円×12月×2名=480,000円	H30決算	必要性 C	見直しが必要 近年、就農目的ではない入校生が増えていることや支援の辞退も多いことから、本事業については、R3年度をもって廃止し、農業次世代人材投資資金(準備型)を推進し、就農への定着を図る。
			480		
			R1決算	効率性 B	
			240		
			R2決算	有効性 B	
480					
R3予算	240				
6	ファーマーズスクール研修事業 ファーマーズスクール研修生に対して、研修費、圃場借上料、宿泊費を補助するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○大山えのきファーマーズスクール 研修生2名 ○日田チンゲンサイファーマーズスクール 研修生1名 ○日田梨未来アカデミー 研修生1名 ・就農コーチ謝金 (えのき2名) 25千円×9ヵ月×2名=450千円 (チンゲンサイ1名) 25千円×9ヵ月×1名=225千円 ※梨は農業農村振興公社の別事業を活用のため計上なし。 ・家賃補助 (チンゲンサイ1名) 10千円×9ヵ月×1名=90千円 合計 765千円	H30決算	必要性 B	現行どおり 新規就農者の育成を図るために継続して行うとともに、関係機関との連携や就農フェアに参加し、入校生の増加に努める。
			1,143		
			R1決算	効率性 B	
			463		
			R2決算	有効性 B	
765					
R3予算	1,680				
7	農業後継者育成支援事業 就農時50歳未満の親元就農者に対して、給付金を給付するもの。また、新規就農者が出席する研修に対する助成、青年農業研究会への助成を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×6名=6,000千円 1,500千円×1名=1,500千円 合計 7,500千円 交付額:1,000千円/年(県1/2, 市1/2) 1,500千円/年(県1/2, 市1/2) 交付期間2年間 ・青年農業研究会の活動に対する助成(市10/10) おおいた日田青年農業研究会 0円 大山町青年農業研究会 9千円	H30決算	必要性 B	現行どおり 親元就農する新規就農者は年々増加傾向にあり、後継者確保のため今後も継続して支援していく。
			7,172		
			R1決算	効率性 B	
			7,287		
			R2決算	有効性 B	
7,509					
R3予算	9,000				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価			今後の方向性	
8	農業振興費(利子補給等) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 農業資金利子補給金(農業経営基盤強化資金) 238,184円 農業資金利子補給金(特定災害対策資金) 48円 	H30決算	必要性	B	現行どおり 厳しい農業情勢の中、魅力ある農業経営体を育成するため、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、制度資金により経営安定を図るよう支援する。	
			312				
			R1決算	効率性	B		408
			239				
			R2決算	有効性	B		200
R3予算							
200							
9	感染症対策農業者利子補給事業 新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	<ul style="list-style-type: none"> 対象者数 1名 利子補給算出期間 令和2年11月17日～令和2年12月31日 利子補給率 0.1% 利子補給額 316円 	H30決算	必要性	B	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響により農業者等が農業経営継続に必要な運転資金として融資を受けた際、助成を行い、農業経営の安定化が図られるよう今後も継続して支援していく。	
			-				
			R1決算	効率性	B		-
			1				
			R2決算	有効性	B		98
R3予算							
98							
10	新規就農者負担軽減対策事業 就農初期の負担軽減及び経営安定に向けた常用設備の導入など円滑な経営開始等を支援し、農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	<ul style="list-style-type: none"> 常用設備導入 対象者1名 野菜袋詰め機の導入 総事業費517千円 補助金259千円 	H30決算	必要性	B	拡充 常用設備導入の補助に加え、R3より、就農1～2年目の新規就農者に対する所得補てんについても行うよう事業を拡充し、継続して支援していく。	
			-				
			R1決算	効率性	B		-
			259				
			R2決算	有効性	B		5,600
R3予算							
5,600							
11	農業振興費(経常的経費) 農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金、会計年度任用職員人件費等に要する費用。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員人件費(費用弁償含) 2,169,246円 施設及び公用車等維持管理費 265,491円 各種団体負担金 1,272,000円 ふるさと水と土保全対策基金積立金 133,818円 消耗品費 116,315円 通信運搬費 471,000円 駐車場使用料 16,760円 旅費 61,800円 	H30決算	必要性	B	現行どおり 農業振興課所管の施設や公用車の維持管理費及び農業振興に係る各種団体負担金等であり、経常的に必要であるため、今後も継続する。	
			3,810				
			R1決算	効率性	B		3,972
			4,507				
			R2決算	有効性	B		4,649
R3予算							
4,649							
12			H30決算	必要性			
			R1決算	効率性			
			R2決算	有効性			
R3予算							
13			H30決算	必要性			
			R1決算	効率性			
			R2決算	有効性			
R3予算							
14			H30決算	必要性			
			R1決算	効率性			
			R2決算	有効性			
R3予算							

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策
	農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等
	経年劣化した農業用ため池の適正な管理
	優良農地の保全と有効活用
	耕作放棄地の解消
	農業用施設の防災減災対策

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
ほ場整備面積(ha)	担当課調べ	6	2	0				未達成
農道舗装延長(m)	担当課調べ	2,000	2,000	3,244				達成
防災重点ため池の点検(箇所)	担当課調べ	23	23	24				達成
中間管理事業契約面積(ha)	担当課調べ	147	137	158				達成
中山間直接支払協定面積(ha)	担当課調べ	879	876	767				未達成
ため池廃止箇所数(箇所)	担当課調べ	2	2	2				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ほ場整備面積と中山間直接支払協定面積の測定指標については目標値達成ができなかったが、その他の指標の目標値は達成できた。また、未達成となった、ほ場整備面積については、換地処分がされていないため未達成となっており、中山間直接支払協定面積についても令和2年7月豪雨の影響で見込みがあることから「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落や、集落営農組織に対して、多面的機能支払推進事業を推進した。
- ・中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払推進事業等を活用し、集落ごとの農地保全や耕作放棄対策の取組を支援した。
- ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。
- ・農業用水利施設の整備、更新を実施し、水利施設の長寿命化を行った。
- ・農地耕作条件改善事業により梨の作付けができた。
- ・県営ほ場整備事業の換地計画及び基盤整備工事を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・中山間直接支払協定面積は、豪雨災害の影響で活動を見直す集落が発生したため、未達成となった。
- ・人・農地プランの作成を推進したことにより、担い手への農地集積が進んだため、中間管理事業契約面積が増加した。
- ・ほ場整備面積については、換地処分が年度内に行われなかったため未達成となった。
- ・農道舗装延長については、「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農業基盤の維持管理等に対する負担を軽減したことにより、目標を達成した。
- ・地域で防災重点ため池の管理を適切に行うよう周知をした結果、全ての防災重点ため池で点検が実施された。
- ・農業用水利施設の整備、更新ができることにより、適正な維持管理ができるようになり農業用水利施設が長寿命化した。
- ・農地耕作条件改善事業を実施したことにより災害リスクの少ない梨の新リース団地の造成ができ、産地拡大につながった。
- ・ほ場整備工事の実施により、圃場の一部で作付が可能となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

- ・中山間地域等直接支払事業については、令和2年度から第5期が始まっており、引き続き事業に取り組み農用地を維持・管理していく。
- ・農家の高齢化、後継者不足による農家の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農道や水路、農地の維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図る。
- ・農業用水利施設の整備及び土地改良区の支援実施し、水利施設の維持管理の適正化及び長寿命化を図ることで地域農業の振興を図る。
- ・ほ場の大区画化と水田の畑地化を行い、担い手の確保と育成をするとともに農地の集積・集約化を推進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50% (原則1件100万円まで) ・補助実績 件数：12件 総事業費 8,819,301円 補助金額 4,928,200円	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望が見込まれることから今後も継続して実施する。	
			4,576			
			R1決算			5,000
			R2決算			4,929
			R3予算			5,000
2	土地改良施設維持管理適正化事業 国の事業であり、土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 1,932,000円×1/2=966,000円 負担金 2,500,000円×1/2=1,250,000円 市助成金=2,216,000円 工事 亀川水路 L=127m 亀川水路 ゲート N=1箇所 小ヶ瀬水路 ゲート N=1箇所	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 土地改良施設の機能保持及び長寿命化を図るため、土地改良区により本事業を実施する場合は、今後も支援する。	
			874			
			R1決算			1,558
			R2決算			2,216
			R3予算			2,663
3	県営危険ため池等緊急整備事業 ため池の規模や老朽化、自然災害発生による決壊時の下流への影響や被害状況を総合的に検証し、緊急度・優先度の高いものから計画的に整備を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・九郎仁田地区 受益面積 A=7.8ha 事業内容 堤体工 1式 県事業費 58,000,000円 市負担金 58,000,000円×14%=8,120,000円 地元分担金 58,000,000円×1%=580,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 14% 地元 1%	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	
			7,629			
			R1決算			450
			R2決算			8,700
			R3予算			1,950
4	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・須ノ原2期地区 用水管工 1,840m ・出口地区 水路トンネル工 296.3m 落盤防止工 一式 県事業費 198,000,000円 市負担金 198,000,000円×10.7%=21,186,000円 地元分担金 198,000,000円×5%=9,900,000円 負担割合 国 55% 県 29.3% 市 10.7% 地元 5%	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 農業水利施設の経年劣化により、破損や漏水が発生している状況にあることから、施設の長寿命化を図るため継続して事業を実施する。	
			20,842			
			R1決算			22,573
			R2決算			31,086
			R3予算			13,345
5	農業基盤整備促進事業(霜原地区) 当地区は、昭和60年代に団地開発を行っており、施設の老朽化や近年の自然災害等において、揚水ポンプの更新が出来ない状況であるため新たに水源の確保を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	・委託業務(電気探査) 2,365,000円 ・工事請負費 19,223,000円(令和3年度へ繰越)	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 新たに水源を確保することにより、安心して安定した営農活動が可能となる。	
			R1決算			
			R2決算			2,365
			R3予算			19,233
6	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	7月・11月・2月に日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費：150,000円 ・旅費：24,960円	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 農業振興地域整備計画における農用地の除外等、開発に伴う申請について審議会等で協議する必要があるためまた、計画の見直しも概ね10年程度で行うこととされており引き続き行う。	
			130			
			R1決算			187
			R2決算			175
			R3予算			230
7	県営経営体育成基盤整備事業(杉河内地区) 将来の担い手を確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・換地業務、測量設計業務 1式 ・道路工 1式 県事業費 25,000,000円 市負担金 25,000,000円×10%=2,500,000円 地元分担金 25,000,000円×7.5%=1,875,000円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・報償費 148,000円(県営事業換地業務等委託料)	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 担い手の確保・育成のため、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。	
			5,328			
			R1決算			15,518
			R2決算			4,523
			R3予算			12,250

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・支援実績 農道舗装 29路線 L=3244m 水路整備 14箇所 L=358m 防草シート 3箇所 A=1,800㎡ 頭首工 1箇所 V=8㎡ 揚水機場 1箇所 V=27㎡	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			13,534			
			R1決算			14,558
			R2決算			13,447
			R3予算			15,000
9	農業用施設管理保全対策事業 安定した農業用水の確保や防火用水等の利活用のため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 13,278,780円 市補助金 6,000,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 日田市土地改良区が年間を通して用水を供給するための維持管理等の活動経費として今後も継続し支援を行う。	
			6,000			
			R1決算			6,000
			R2決算			6,000
			R3予算			6,000
10	県営防災ダム事業(ため池群整備事業) 対象ため池は2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	・曾田第一 本体工事・用地補償 ・出口地区 測量設計 一式 県事業費 50,000,000円 市負担金 50,000,000円×10%=5,000,000円 地元分担金 50,000,000円×1%=500,000円 負担割合 国55% 県34% 市10% 地元1%	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	
			3,080			
			R1決算			220
			R2決算			5,500
			R3予算			9,900
11	県営経営体育成基盤整備事業(大肥地区) 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	・工事 区画整理 12.4ha 簡易整備 2.1km ・測量試験費等 用地補償一式 換地費一式 県営事業費 120,000,000円 市負担金 120,000,000円×10%=12,000,000円 地元分担金 120,000,000円×7.5%=9,000,000円 負担割合 国55% 県27.5% 市10% 地元7.5% ・調査・調整事業 一式 605,000円 負担割合 国55% 県25% 市20% ・報償費 441,000円(県営事業換地業務等委託料)	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 担い手の確保・育成のため、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。	
			6,220			
			R1決算			46,619
			R2決算			22,046
			R3予算			11,075
12	県営中山間地域総合整備事業(日田地区2期) 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・測量設計一式(五馬市、湯山、諸留、町野、鎌手地区) ・工事費一式(諸留地区) ・換地費一式(小野、町野、諸留、鎌手地区) 県営事業費 110,000,000円 市負担金 110,000,000円×10%=11,000,000円 地元分担金 (110,000,000円-3,595,000円(電柱控除))×5%=5,320,000円 負担割合 国55% 県30% 市10% 地元5% ・報償費 329,000円(県営事業換地業務等委託料)	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤整備及び生活環境整備を総合的に実施し、農村地域の活性化を図る。	
			0			
			R1決算			27,287
			R2決算			16,649
			R3予算			15,600
13	ため池ハザードマップ作成事業 国は全ての防災重点ため池のハザードマップを作成することとしていることから、早急にため池ハザードマップの作成を行う。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・事業対象 高瀬第2、高瀬第1、九郎仁田、へぼ山、小淵、宮尾、水上、石場池、日向野 ・事業内容 ため池ハザードマップ作成業務 9ため池 委託料:3,036,000円 ・負担割合 国:100% ・繰越 2,134,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 令和3年度事業完了予定	
			-			
			R1決算			3,600
			R2決算			902
			R3予算			2,134
14	農地耕作条件改善事業(地域内農地集積型)西の山地区 平成29年7月の九州北部豪雨の被災により減益となった日田梨を創造的復旧・復興により確保するとともに、農業経営の安定及び規模拡大を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・西の山地区用水管布設工事 工事概要 用水管布設 一式 請負金額 5,720,000円 負担割合 国55% 県14% 市21% 地元10%	H30決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 事業完了	
			-			
			R1決算			14,755
			R2決算			5,720
			R3予算			-

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
15	農地耕作条件改善事業(地域内農地集積型)高尾原地区 平成29年7月の九州北部豪雨の被災により減益となった日田梨を創造的復旧・復興により確保するとともに、農業経営の安定及び規模拡大を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・高尾原地区測量設計委託業務 業務概要 測量設計 1式 委託金額 2,915,000円 ・高尾原地区農地造成工事 工事概要 農地造成 A=1.6ha 請負金額 26,928,000円 ・電柱移転補償 166,765円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	H30決算	必要性	A	廃止・完了 事業完了	
			-				
			R1決算	効率性	A		-
			-				
			R2決算	有効性	A		30,010
R3予算	-						
16	農地耕作条件改善事業(高収益作物転換型)入江地区 平成29年7月の九州北部豪雨の被災により減益となった日田梨を創造的復旧・復興により確保するとともに、農業経営の安定及び規模拡大を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・入江地区排水施設工事 工事概要 暗渠排水工913m 排水路工161m 請負金額 8,470,000円 ・入江地区揚水機場造成工事 工事概要 ブロック積 48.6㎡ 請負金額 3,740,000円 ・入江地区さく井工事(繰越) 工事概要 さく井工 L=250m 請負金額 26,598,000(R3年繰越額) 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	H30決算	必要性	A	現行どおり 日田梨創造的復旧・復興プロジェクトとして、災害リスクの少ない平坦地にて、梨リース団地を造成する。	
			-				
			R1決算	効率性	A		47,245
			-				
			R2決算	有効性	A		12,210
R3予算	26,598						
17	県営農業ため池緊急対策事業 人命等に被害を及ぼす恐れがある防災重点ため池において、決壊等の恐れがある場合に、緊急的に応急対策を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	・貯留水排水 1式 ・洪水吐き切り下げ 1式 県営事業費 996,600円 負担金 996,600円×50%=498,300円 負担割合 県50% 市50%	H30決算	必要性	A	廃止・完了 事業完了	
			-				
			R1決算	効率性	A		-
			-				
			R2決算	有効性	A		499
R3予算	-						
18	農業用施設台帳整備事業 頭首工が被災した際は、災害査定時に構造や施設規模を求められることから施設台帳を作成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	・農業用施設台帳作成業務 業務概要 台帳作成件数 35箇所 委託金額 2,530,000円	H30決算	必要性	A	廃止・完了 事業完了	
			-				
			R1決算	効率性	A		-
			-				
			R2決算	有効性	A		2,530
R3予算	-						
19	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・測量設計 1,474,000円 日向揚水機 工事請負費 9,405,000円 池辺揚水機 1箇所 日向揚水機 1箇所 日向電動弁 1箇所 R2年度支払額:3,762,000円 ・繰越 5,643,000円(工事請負費) 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	H30決算	必要性	A	現行どおり 地域農業水利保全整備計画に基づき継続して事業を実施する。	
			9,501				
			R1決算	効率性	A		18,500
			-				
			R2決算	有効性	A		5,236
R3予算	5,643						
20	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・交付内容 田:急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑:急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績(R2) 集落協定数:106協定 対象面積:767.53ha 交付額:102,109,174円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金:1,504,000円 国 1/2 市 1/2	H30決算	必要性	A	現行どおり 中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。	
			122,101				
			R1決算	効率性	B		121,086
			-				
			R2決算	有効性	B		103,613
R3予算	111,839						
21	若林農地管理事業 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	光熱水費:192,597円 修繕料:243,056円 手数料:1,274円 清掃業務委託料:84,000円	H30決算	必要性			
			424				
			R1決算	効率性			474
			-				
			R2決算	有効性			520
R3予算	529						

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
22	農地集積協力金交付事業 担い手への農地の集積・集約化のため、農地中間管理機構(事業)を通じて農地の集積等を促進し、機構への農地の貸し手や借り手、地域に対し協力金を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	<ul style="list-style-type: none"> 機構集積協力金 :88,500円/1件(経営転換協力金) 中山間地域等担い手交付金:329,000円/6件 マッチング奨励金:190,000円/10件 	H30決算	必要性	現行どおり 高齢化等により農業の担い手が減少し、また、農地が分散化しているため、農作業の効率が悪く、1戸当たりの農業所得が低いなど、今後の農業を考える上において、中心経営体による農地集積・集約化が必要であるため今後も継続していく。
			971	A	
			R1決算		
			2,614	B	
			R2決算		
608	B				
R3予算					
-					
23	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけでなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	<ul style="list-style-type: none"> 交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) 組織数:27組織 対象面積:844.9ha 交付額:26,266,885円 国1/2 県1/4 市1/4 推進費交付金:98,000円 国10/10 	H30決算	必要性	現行どおり 国・県により多面的機能支払交付金事業の推進が図られていることから、今後も取組集落を支援し事業推進を図っていく。
			24,256	A	
			R1決算		
			24,916	B	
			R2決算		
26,365	B				
R3予算					
31,293					
24	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
25	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
26	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
27	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
28	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農業委員会事務局
	主要施策	④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農業委員会事務局長 渡邊 城二

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	耕作放棄地の解消

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の字図データを基に、農地の利用状況調査(農地パトロール)等に利用するため、日田市全域の航空写真付きの農地地図を作成し農地の荒廃状況や転用許可等の有無を視覚的にわかるようにした。 あっせん申し出状況や農業委員・農地利用最適化推進委員が仲介し農地を担い手へ渡すことができた土地の情報を試験的にシステムに搭載し、今後の市民サービスの向上や事務の効率化を図った。

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の利用状況調査(農地パトロール)では、これまで使っていた地図が古い字図のみであったため、航空写真や最新の字図により現地を把握しやすく、また荒廃状況や許可等の有無の情報などもあり使いやすくなったと委員から意見があった。 また人・農地プランの話し合い等でも地域の農地の状況を把握するために都度使われ、農地の状況を可視化することで地域の状況分析に役立てることができた。 あっせん申し出状況をはじめとした各種情報を搭載することで市民サービスの向上や事務の効率化が徐々にできてきた。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>システム機能を更に活用することで正確でわかりやすい農地情報を整備していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	農地利用状況調査データ可視化事業 農地の荒廃状況をはじめ転用許可の有無やあつせん申し出状況等を可視化することで守るべき農地の保全に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査(R2.8/7~10/8)用地図作製(市内全域分) ・最新字図を基にした航空写真付き地図にこれまでの調査結果や許可等の各種データを記載。 ・その他あつせん申し出状況等の各種データを搭載し市民サービス向上と事務の効率化を図った。 	H30決算	必要性 B	現行どおり システム機能を更に活用することで正確でわかりやすい農地情報を整備していく。
	-		効率性		
	R1決算		A	-	
	-			有効性	
	R2決算		723	A	
R3予算	190	190			
事業開始年度	R2				
2			H30決算	必要性	
			-		効率性
			R1決算	有効性	
			-		
			R2決算		
事業開始年度			R3予算		
3			H30決算	必要性	
			-		効率性
			R1決算	有効性	
			-		
			R2決算		
事業開始年度			R3予算		
4			H30決算	必要性	
			-		効率性
			R1決算	有効性	
			-		
			R2決算		
事業開始年度			R3予算		
5			H30決算	必要性	
			-		効率性
			R1決算	有効性	
			-		
			R2決算		
事業開始年度			R3予算		
6			H30決算	必要性	
			-		効率性
			R1決算	有効性	
			-		
			R2決算		
事業開始年度			R3予算		
7			H30決算	必要性	
			-		効率性
			R1決算	有効性	
			-		
			R2決算		
事業開始年度			R3予算		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑤ 環境にやさしい循環型農業の推進	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進
	良質な堆肥の生産及び地域内循環の推進
	農業分野への再生可能エネルギー導入の促進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
環境保全型農業直接支払事業協定面積 (ha)	担当課調べ	22	22	22				達成
各種事業を活用した堆肥散布量 (t)	担当課調べ	2,000	1,648	1,713				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	指標の環境保全型農業直接支払事業協定面積については目標を達成することができた。環境保全の堆肥散布については、目標は達成できてはいないが微増していることから、「相当程度進展あり」とした。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・農地の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために国の環境保全型農業農業直接支払交付金を活用して化学肥料や農薬を低減し、環境保全に効果の高い営農活動に取組んだ組織を支援した。
- ・地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行った。また、平成29年・30年に被災した農家に対しても補助を行った。
- ・スイカ・白菜について、土づくりによるブランド化を図るため、市内のスイカ・白菜農家で構成された団体が堆肥の散布を行う際に、堆肥の購入費及び散布費に対して補助を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・環境保全型農業直接支払事業については、要件に化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAPに取り組むことが必要であることからハードルが高く、活動組織の増加にはつながらなかった。
- ・地域資源利活用推進事業を利用した堆肥散布量については、受益戸数:14団体、散布量:1,400tで、ブランド力向上推進事業を活用したスイカ・白菜への堆肥散布量については、利用団体:3団体、散布量:313tで、計1,713tで、前年度より増加した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

- ・環境保全型農業直接支払事業については、要件に化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAPに取り組むことが必要となり、取得開始のハードルが高く、今後新たな活動組織の増加につなげることは、難しいが現在の取組を継続していく。
- ・畜産堆肥を有効に活用し、地域に密着した耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の連携を図る。
- ・各補助事業の周知、推進に努め、市内の堆肥散布量の増加を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助内容 緑 肥:6,000円/10a たい肥:4,400円/10a ・組織数:1組織 ・対象面積 緑 肥:1,492a たい肥: 670a ・交付額 1,190,000円	H30決算	必要性	現行どおり 本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。	
			1,494	B		
			R1決算	効率性		B
			1,489	B		
			R2決算	有効性		B
1,190	B					
R3予算	1,500					
2	地域資源利活用推進事業(畜産堆肥) 地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	事業実施主体:14団体 対象数量:1,400t 散布面積:84ha 補助金額:1,420,000円	H30決算	必要性	現行どおり 耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産の向上の形を構築することで耕種農家と畜産農家の経営安定につなげる。	
			1,397	B		
			R1決算	効率性		B
			1,294	B		
			R2決算	有効性		B
1,420	B					
R3予算	2,000					
3	畜産振興事業 耕畜連携による循環型有機農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	・日田式循環型農業推進協議会負担金:727,000円 ・ブランド力向上推進事業 事業実施主体:3団体 対象数量:313t 散布面積:13.9ha 補助金額:550,000円	H30決算	必要性	現行どおり 循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産の向上の形を構築することで耕種農家と畜産農家の経営安定につなげる。	
			1,565	B		
			R1決算	効率性		B
			1,595	B		
			R2決算	有効性		B
1,287	B					
R3予算	1,485					
4			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
5			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
6			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
7			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑥ 魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	美しい田園景観づくりの推進
	有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化
	グリーンツーリズムの推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
多面的機能支払協定面積(ha)	担当課調べ	879	793	849				未達成
農産物の鳥獣被害額(千円)	担当課調べ	13,501	14,837	12,470				達成
ひたむき(農業振興課インスタグラム)のフォロワー数(人)	担当課調べ	1,700	1,658	1,664				未達成
農業公園の来客数(人)	担当課調べ	21,500	23,529	7,062				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	農業振興課公式フォロワー数は、イベント等の中止で興味を高める投稿が厳しかったため、目標達成ができなかった。また、農業公園の来客数についても、感染症拡大の影響で目標値を大幅に下回ったため、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・多面的機能支払取組組織の新規取組地区の推進を行った。
- ・農業振興課公式インスタグラムを活用して農産物の魅力につなげる情報発信を行った。
- ・感染症の拡大に伴い、農業公園施設の入場制限等、感染予防対策を講じた施設運営を行った。
- ・有害鳥獣による被害の予防のために、林業振興課において、集落で取組む金網設置について14ヶ所に資材の現物支給を行い、個人で取組む電気柵等の事業では、19ヶ所に対し一部助成の支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・多面的機能支払取組組織の新たに2組織が追加され、取組面積も増加した。
- ・農業振興課公式インスタグラムを活用して農産物の魅力を発信したが、感染症拡大の影響によるイベント等の中止や、農業情報誌の完了に伴う連動した情報発信によるフォロワー数の獲得が厳しかったため、目標値の達成は厳しかった。
- ・農業公園は、感染症の拡大に伴い施設の入場制限等、感染予防対策を行って施設運営を行ったため、計画どおりのバラフェア等が開催できず、来客数が大きく減少した。
- ・農産物の鳥獣被害額は減少しており、被害防止のための助成や、捕獲のための助成等の効果が現れてきたものとする。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

- ・農地や農業用施設の維持管理を行い、農地保全等が図られるため、中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して引き続き、新規地区の追加も含め推進していく。
- ・農業振興課公式インスタグラムについては、旬な農産物や産地等の配信頻度を高めることで、フォロワー数の獲得を目指していく。
- ・農業公園については、感染症の収束状況を踏まえてイベント等を開催するなど、誘客を図るとともに民間移管を含めた指定管理者制度の導入に向けた取組を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:27組織 ・対象面積:844.9ha ・交付額:26,266,885円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:98,000円 国10/10	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 国・県により多面的機能支払交付金事業の推進が図られていることから、今後も取組集落を支援し事業推進を図っていく。		
			24,256			R1決算	24,916
			R2決算			26,365	
			R3予算			31,293	
2	農業公園誘客事業 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	農業公園来客数7,062人(前年度比△16,467人) ローズガーデン入場者数1,382人(前年度比△10,421人) 消耗品費 18,750円 計 18,750円	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 天瀬農業公園検討員委員会による今後のあり方の提言を踏まえ、指定管理者制度導入に向けた取組や、誘客数の増につながる事業を検討する。		
			124			R1決算	199
			R2決算			19	
			R3予算			200	
3	農業公園管理費 天瀬農業公園施設の維持管理費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	施設の維持管理 報酬 2,479,680円 印刷製本費 29,700円 職員手当等 300,000円 保険料 21,140円 共済費 453,932円 修繕費 617,941円 旅費 34,944円 手数料 39,600円 消耗品 699,858円 使用料及び賃借料 89,350円 燃料費 683,448円 備品購入費 64,900円 光熱水費 1,123,277円 公課費 6,600円 通信運搬費 38,119円 委託料 9,039,850円 原材料費 66,781円 計 15,789,120円	H30決算				
			14,415			R1決算	13,253
			R2決算			15,790	
			R3予算			15,858	
4	有害鳥獣捕獲事業(再掲) 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 35,626千円 イノシシ 2,134頭 シカ 1,828頭 アナグマ 518頭 タヌキ 171頭 アライグマ 391頭 サル 1頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会々員のハンター保険補助) 254名 254千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 72名、わな猟 142名 1,093千円	H30決算	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行い捕獲意欲を向上させ、有害鳥獣の捕獲数を増やし、農林産物への被害を減らすことで、農業者等の作業意欲向上を目指す。		
			35,616			R1決算	38,051
			R2決算			38,973	
			R3予算			37,962	
5	鳥獣被害防止総合支援事業(再掲) 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業 18,083千円 14地区 13,196m (・国交付金事業 1地区 320m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 33千円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対して、わな狩猟税を補助するもの。 4名分。	H30決算	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		
			32,392			R1決算	18,531
			R2決算			18,116	
			R3予算			29,867	
6	有害鳥獣被害防止支援事業(再掲) 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	補助実績(区分/人数) 1,132千円 ・電気柵(猪) 2,900m 12名 ・電気柵(鹿) 1,100m 5名 ・トタン柵 195m 1名 ・ネット柵 500m 1名	H30決算	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		
			882			R1決算	535
			R2決算			1,132	
			R3予算			1,351	
7	事業開始年度		H30決算				
			R1決算				
			R2決算				
			R3予算				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	① 多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進
	市有林活用の促進
	生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	430	388	504				達成
市有林活用モデル林整備面積(ha)	担当課調べ	8	3.9	5.51				未達成
災害に強い森林づくり整備面積(ha)	担当課調べ	1.9	2.46	3.69				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	市有林活用モデル林整備面積は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から植樹祭を中止等したことで目標値を下回ったものの、除間伐面積及び災害に強い森林づくり面積は概ね目標値を達成したため、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	間伐などの森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めた。 災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて市も同様の事業を実施した。整備箇所は大鶴地区1か所、花月地区1か所、有田地区2か所、朝日地区1か所の合計5か所で、3.69haを整備した。 また、市有林活用モデル林整備では、伐期を迎えた市有林については、市場や新型コロナウイルスの影響を踏まえ、木材の供給や雇用の創出等を目的に一定の主伐を進め、その後の再造林は公益的機能を重視しながら、早生樹や広葉樹の導入を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	除間伐面積は、市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎え、間伐から主伐・再造林の促進へとシフトしている中、森林環境譲与税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで、事業量の拡大を図った。 また、災害に強い森林づくり整備面積については、平成29年災害の河川災害復旧工事等が進むことで、流木被害対策予定箇所の整備に着手できるようになったことなどから、目標値を大きく上回ったと考える。 市有林活用モデル林整備面積は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から植樹祭を中止等したことで目標値を下回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	公共造林事業の上乗せ補助を継続して実施し、森林所有者の負担を軽減することで森林整備の推進に努める。 令和元年度から開始された「森林環境譲与税」の趣旨を踏まえ、間伐量を増やし、防災機能を高める観点等から、保育に係る切捨間伐などの市上乗せ補助の一部に譲与税を充当するなど、徐間伐量の増加に繋げる。 災害に強い森林づくりについては、「林地崩壊の防止」「流木被害の軽減」「風倒木被害の軽減」の3点に着目し、県の「災害に強い森林の施策・管理方法」に基づいて、今後も災害に強い森林づくりの推進を図る。また、河川・溪流沿いの森林整備に加え、県と連携しながら、尾根・急傾斜地についても、広葉樹林化を含め、適切な森林整備を進めていく。 市有林活用モデル林整備は、開始から5年間の事業計画が終了し、今後は当事業の検証を行いながら、新たに市有林の更新(主伐・再造林)を進める中で、公益的機能の発揮を重視しながら、災害防除や多種多様な森づくりを進める。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 220.28ha 除間伐 258.53ha 下刈り 544.90ha シカネット 45,949m 路網整備 42,562m 未利用間伐材利用促進事業 245.86ha ・補助金合計 87,558,620円	H30決算	必要性	A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。	
			73,993				
			R1決算	効率性			A
			74,696				
			R2決算	有効性			A
87,559							
R3予算			85,500				
2	流木被害緊急対策事業 H29.7月の豪雨で被害の大きかった日田市北部を中心に、流木の発生や浸食の危険性が高い人工林において、緊急的に整備を実施する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	・事業内容:河川や溪流に面した5~10m幅の立木伐採、搬出、植栽等 ・実施箇所:大鶴地区1か所 0.23ha(県) 花月地区1か所 2.27ha(県) 有田地区2か所 0.79ha(市)、0.10ha(県) 朝日地区1か所 0.30ha(県) ・補助金額:4,509,000円	H30決算	必要性	A	現行どおり R2.7月に豪雨災害が発生し、大分県においては、令和3年度以降、県内全域を対象に引き続き流木被害対策事業を進めていくこととしているため、市も引き続き本事業を進めていく。	
			1,930				
			R1決算	効率性			A
			4,553				
			R2決算	有効性			A
4,509							
R3予算			5,000				
3	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H26	・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 462,000円	H30決算	必要性			
			215				
			R1決算	効率性			
			4				
			R2決算	有効性			
466							
R3予算			690				
4	市有林活用モデル事業 年間約10ha~8haの主伐を5カ年計画で進め、災害防除、バイオマス利用、低コスト施業のモデル林として整備を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・整備箇所:3か所 (三尾、黒石、柳ノ本市有林) ・整備面積:合計5.51ha ・整備内容 立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設等 周囲測量・立木調査、看板設置等 ・委託金額 主伐・再造林等 23,460,800円 測量・調査等 1,787,500円	H30決算	必要性	B	廃止・完了 事業開始からR2年度までの5年で当事業は終了。今後は、当事業5年間の検証作業を実施する必要があるため、市有林維持管理を行いながら検証を進めていく。	
			29,586				
			R1決算	効率性			A
			24,334				
			R2決算	有効性			A
25,249							
R3予算			-				
5	市有林維持管理事業 市有林を対象に下刈りや枝打ち、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくりを行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H25	・市有林における施業・維持管理の実施 下刈面積 17.65ha 委託金額 3,603,600円 間伐面積 5.54ha 委託金額 4,253,700円 ウッドコンビナート緑地帯草刈 3.68ha 委託金額 1,045,000円 倒木等伐採処理 737,916円 市有林管理システムサポート業務 610,500円 森林保険等 967,986円	H30決算	必要性	A	現行どおり 市有林の適切な維持管理を行うために、継続的な施業を行い、健全な森林経営を行う。	
			10,329				
			R1決算	効率性			B
			12,534				
			R2決算	有効性			B
11,219							
R3予算			8,016				
6	日田もりビジョン推進事業 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」の見直しや、ビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 43,198円 ・消耗品費 4,510円	H30決算	必要性	B	現行どおり 改訂されたビジョンに関し、毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、4年毎に見直しを行う。(次回見直し:令和5年度)	
			34				
			R1決算	効率性			B
			3,132				
			R2決算	有効性			B
48							
R3予算			75				
7	林業振興費 農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道巡視委託業務、各種団体負担金、農業用水ポンプ施設電気量補助金、その他林業振興経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電気量補助金 ・その他林業振興経費	H30決算	必要性			
			3,411				
			R1決算	効率性			
			4,159				
			R2決算	有効性			
3,037							
R3予算			4,216				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業(森林環境譲与税活用事業) ・森林資源解析業務委託料 14,410,000円 ・未整備森林調査業務委託料 10,648,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 214,451円 ・実施体制整備(意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等) 2,287,114円	H30決算	必要性	A	拡充 森林環境譲与税の段階的な増額を踏まえ、森林資源解析により、取得した情報をGISに搭載し、未整備森林の把握等に活用しながら、意向調査を進め、適正な森林整備を行っていく。
			-	効率性		
			R1決算	21,275	B	
			R2決算	27,560	B	
			R3予算	46,882	B	
9	森林機能強化対策事業 地域の防災拠点施設等の周辺森林のうち、整備不十分で防災機能の発揮に支障をきたすおそれのある森林整備への支援を行うもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	地元管理の公民館付近の危険木、支障木の事前伐採・除去など ・7団体7箇所 ・森林機能強化対策事業補助金:3,076,756円 ・看板設置2箇所:173,580円	H30決算	必要性	A	拡充 森林環境譲与税を活用し、防災拠点、重要インフラ周辺の適切な森林整備への支援を行う。また、災害時の停電被害防止の観点から、必要に応じ電線沿いの樹木の事前伐採を検討する。
			-	効率性		
			R1決算	-	B	
			R2決算	3,251	A	
			R3予算	5,200	A	
10	流木被害防止森林整備事業 主要河川以外の河川や溪流沿い等のうち、今後の豪雨災害で被害が予想される危険木の伐採を目的に、コロナ感染症に伴う雇用不安に対応した雇用対策を兼ねて、事業を行うもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・事業内容:河川内の倒木等除去、森林所有者との合意交渉、危険立木等の伐採・搬出・運搬、産廃処理等 委託先:日田市森林組合、日田郡森林組合 事業期間:R2.6.12~R3.2.26 委託金額:19,080,600円 (内訳:市森9,963,800円、郡森9,116,800円)	H30決算	必要性	A	廃止・完了 新型コロナウイルス感染症対策事業として令和2年度のみ実施したもので、今後も必要に応じて最適実施を検討する。
			-	効率性		
			R1決算	-	B	
			R2決算	19,081	A	
			R3予算	-	A	
11	再造林未済地等現地調査事業 伐採後の再造林について実施状況の確認を目的に、コロナ感染症に伴う雇用不安に対応した雇用対策を兼ねて、現地調査を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・主伐の伐採届(H25-H30)による調査候補地の884か所のうち860か所を調査。7月豪雨災害で到達できなかった53か所を除き807か所で現地調査を実施。伐採届に対する更新実態調査としては概ね問題のない良好な結果が得られた。 委託先:日田郡森林組合 事業期間:R2.7.27~R3.3.15 委託金額:5,170,000円 雇用実績:2名×7か月	H30決算	必要性	A	廃止・完了 新型コロナウイルス感染症対策事業として令和2年度のみ実施したもので、今後も必要に応じて最適実施を検討する。
			-	効率性		
			R1決算	-	B	
			R2決算	5,170	B	
			R3予算	-	B	
12	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
13	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
14	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	主伐、再造林の推進
	森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進
	森林経営管理制度による森林整備の促進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	190	102	220				達成
素材生産量 (m ³)	第6次日田市 総合計画	396,000	329,757 (H27)	(集計中)				—
未整備森林調査面積 (ha)	担当課調べ	180	158	192				達成
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	6	31	5				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	林道橋梁点検数は、総点検により、詳細調査が必要とされた橋梁数が少なかったため、目標値に達しなかったが、事業としては進展している。また、再造林面積や未整備森林調査面積では目標値に達したことや、素材生産量はコロナ禍の影響で原木価格が低迷したことによる切控えはあったが、順調に回復しているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国、県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。 森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検の結果において、補修の必要な橋梁について詳細調査を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	主伐・再造林の推進については、特に低コスト造林(2,000本/ha)に係る国、県の補助に市が上乗せ補助を行うことで森林所有者の負担軽減を図ったことから再造林面積が増加した。また、公共造林の補助申請時期の見直し(令和2年3月申請廃止:申請回数5→4回)により、昨年度の一部が令和2年度5月申請に繰り越されたことなどが再造林面積の増加につながったと考えられる。 林道橋梁点検については、橋梁点検の結果において、補修の必要な橋梁について詳細調査を実施している。 素材生産の状況については、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルスの国内蔓延といった要因から、一時的に素材生産量が落ち込みを見せたものの、その後は回復し、改善傾向を示している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	森林の整備については、公共造林事業等の市上乗せ補助を継続することで森林所有者の負担軽減を図るとともに、森林環境譲与税を活用しながら、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで、施業の効率向上を図る。 一方で、森林所有者自らが経営や管理を実行できない森林については、市が仲介役となり森林所有者と林業の担い手をつなぐ「森林経営管理制度」の適切な運用により、森林整備の促進を図る。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
	担当部局			必要性	有効性		
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性や耐震性に係る点検診断を実施するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林道橋梁詳細調査業務 11,110,000円 詳細調査橋梁数 5橋	H30決算	A	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 林道上にある橋梁61橋について、平成29年度から令和元年度で点検業務(委託業務及び自ら点検)を完了し、補修及び更新の計画を作成する。	
			14,040				
			R1決算				14,597
			R2決算				11,110
			R3予算				12,000
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H19	・草刈等作業員報償費 1,570,000円 ・草刈等作業員保険 98,320円 ・重機等借上委託料 259,600円 ・林道維持補修工事費 11,547,470円	H30決算	A	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。	
			15,914				
			R1決算				7,618
			R2決算				13,476
			R3予算				17,910
3	高度総合木材加工団地関連森林等再生事業 ウッドコンビナート2期計画の中止に伴い、地権者との現状回復等に関する「合意書」に基づき、山林等の整備を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H26	・山林整備等にかかる下刈り費用に対する補助金 森林等再生事業(山林整備)補助金 1,418,879円	H30決算	A	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり ウッドコンビナート地権者会との合意書に基づき事業を実施する。令和3年度で下刈り補助は終了。	
			2,064				
			R1決算				2,112
			R2決算				1,419
			R3予算				1,100
4	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・受付等事務委託 611,336円 ・原材料支給 76路線 26,297,810円 施工延長 5,055.5m 生コンクリート 1,931.0m ³ 砕石 669.0m ³ 目地材 165.0m ³	H30決算	A	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 現地確認を行い、道路状態に応じて施工の優先順位をつけ、材料支給を行うことにより林道の長寿命化を図る。	
			20,257				
			R1決算				21,150
			R2決算				26,910
			R3予算				28,640
5	林業成長産業化地域創出モデル事業 日田地域の利用期を迎えた森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林業成長産業化地域創出モデル事業委託料 大径材活用 1,683,000円 地域材家具開発 2,805,000円 再造林促進 5,500,000円 ・木材加工流通施設整備事業補助金 コテナ苗生産基盤施設等 5,460,000円 【繰越明許費 14,884,000円】 木材加工流通施設 93,012,000円 【繰越明許費 22,700,000円】 ・その他旅費 1,300円	H30決算	A	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業を完了。	
			187,567				
			R1決算				105,166
			R2決算				108,462
			R3予算				137,823
6	森林整備総合対策事業(再掲) 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 220.28ha 除間伐 258.53ha 下刈り 544.90ha シカネット 45,949m 路網整備 42,562m 未利用間伐材利用促進事業 245.86ha ・補助金合計 87,558,620円	H30決算	A	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。	
			73,993				
			R1決算				74,696
			R2決算				87,559
			R3予算				85,500
7	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	・巡視業務委託 2,779,920円 ・車借り上げ費 323,400円 ・燃料費 131,916円 ・消耗品費 123,854円 ・修繕料 37,510円	H30決算	B	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 巡視員からの報告を受け、維持補修が必要な林道について計画書作成するとともに、改善工事を行いながら管理を行う。	
			-				
			R1決算				2,624
			R2決算				3,397
			R3予算				3,550

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	森林経営管理推進事業(再掲) 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業(森林環境譲与税活用事業) ・森林資源解析業務委託料 14,410,000円 ・未整備森林調査業務委託料 10,648,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 214,451円 ・実施体制整備(意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等) 2,287,114円	H30決算	必要性	A
			-		
			R1決算	効率性	B
			21,275		
			R2決算	有効性	B
27,560					
R3予算					
		46,882			
9			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
10			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
11			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
12			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
13			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
14			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		

令和2年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	③ 日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

主要施策に対する主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備
	品質、性能の明確な製材品の供給体制の構築
	公共建築物等の木造化、木質化の推進
	木材製品のデザイン力向上
	大径材を活用した製品開発の促進
	地域一体となった日田材のブランド化の推進 海外出荷等への支援

測定指標	指標の出典	R2の目標値	実績値					達成
			基準値	R1	R2	R3	R4	
原木市場素材取扱量(m³)	担当課調べ	640,500	621,924	555,779				未達成
乾燥木材年間生産量(m³)	担当課調べ	105,400	102,423	98,137				未達成
公共建築物等地域材利用量(m³)	担当課調べ	318	318	176				未達成
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額(百万円)	第6次日田市総合計画	16,447	15,673.8(H26)	16,843				達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの)(m³)	担当課調べ	9,271	7,061	5,898				未達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数(件)	担当課調べ	12	10	13				達成
日田木材協同組合による海外出荷実績(m³)	担当課調べ	400	389	556				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	令和2年度においては、7月豪雨災害による林地や林業用施設、木材加工施設等への被害が発生し、一時的に素材取扱量が大きく落ち込みを見せた。このような予測できない災害を起因とし「原木市場素材生産量」や「乾燥木材年間生産量」等の目標値を達成できなかったと考えられるものの、その後、明らかに改善傾向を示していることから「相当程度進展あり」と判定。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	木材の需要拡大に向けた刺激策の一つとして、住宅新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」に取り組み、特に、コロナ禍における住宅需要の冷え込みを考量し、個人の施主等に対する支援の拡充を図った。その他、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して助成を行うことで、木材需要を喚起するとともに、観光客や市民が木に触れる空間の創出を図った。 また、海外出荷や大消費地での販売促進、製材所等の労働環境改善に向けた「日田材普及啓発事業」の取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、「林業成長産業化モデル事業」や「林業・木材産業構造改革事業」による木材加工流通施設整備への支援を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	測定指標の結果では、全般的に令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルスの国内蔓延といった要因から、影響が生じたことが伺える。「原木市場素材取扱量」、「乾燥木材年間生産量」、「大径材対応製材所の取扱量」ともに目標値を下回っている一方で、製材品の海外出荷実績では海外市場の活発さから出荷量は増加した。また、「木材・製造品の年間出荷額」は、個人消費や設備投資に支えられた国内景気によって目標値を上回ったものと考えられる。 建物等の木質化をすすめる「木の香るまちづくり事業の制度利用件数」では、事業の趣旨が理解され、本制度が浸透してきたことから、目標値を達成できたものとする。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	成熟した森林資源や林業・木材産業の集積を活かしていくため、引き続き、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化、大径材を含む製材品や家具・木工品の新製品開発、デザイン性の向上などを進め、日田材の生産・販売の拡大を目指す。 また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、近年、木材需要の高まりをみせる米国に向けた「海外出荷対策」や、国内大消費地に設ける販売拠点での「おいしい材PR活動(国内販売対策)」等の取組をすすめ、大分県と連携しながら木材の需要拡大を図る。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	担当部局			必要性	有効性	
1	地域材ブランド化促進事業		・地域材ブランド化事業補助金 申請件数 1件 補助金額 150,000円(補助率1/2、上限15万円)	H30決算	B	見直しが必要 認証事業体も増え、一定の成果を得たことから、令和3年度で取得支援は終了する。今後は、認証材をどうブランド化するかを検討していく。
	持続可能な森林経営に向け、森林認証制度に添った認証取得に係る経費を支援するもの。			0		
	農林振興部 林業振興課			R1決算	B	
	事業開始年度 H29			150		
				R2決算	B	
		150				
		R3予算	B	150		
2	木づかい促進事業		・木づかい促進事業補助金 76,953,000円 新築 78件 (うちUIターン0件、三世代3件、上乘併用1件) リフォーム 288件 (うちUIターン2件、三世代1件、上乘併用1件) ・災害支援分 4,894,000円 建替 2件 修繕 21件 ・日田家具カタログ印刷製本費(600冊) 135,850円	H30決算	A	現行どおり 日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。
	日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの			54,017		
	農林振興部 林業振興課			R1決算	A	
	事業開始年度 H27			49,769		
				R2決算	B	
		81,983				
		R3予算	B	47,350		
3	木の香るまちづくり事業		・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数 : 13件(店舗、公共的施設) 木質化面積: 523.73㎡ 補助金額 : 3,696,000円 ・消耗品費 39,600円	H30決算	A	現行どおり 建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。
	不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う			2,770		
	農林振興部 林業振興課			R1予算	A	
	事業開始年度 H28			2,994		
				R2決算	B	
		3,736				
		R3予算	B	3,740		
4	日田材普及啓発事業		・日田材出荷対策事業 補助金1,000,000円 海外販路開拓 出荷 アカ 韓国 ・木造住宅建設促進事業 補助金 0円 ・おおい材利用促進協議会 負担金 1,193,768円 ・製材業等労働環境改善対策事業 補助金 939,000円 ・その他旅費 5,200円	H30決算	A	現行どおり 今後も日田材の国内での新たな流通や海外出荷の販路拡大、利用啓発活動を支援し、生産・販売の促進をしていく。
	海外出荷の取組や、大消費地(東京・大阪等)での日田材の販売活動を促進する。この他、木造住宅建設促進セミナーでの普及啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援する			2,178		
	農林振興部 林業振興課			R1決算	A	
	事業開始年度 H27			2,705		
				R2決算	B	
		3,138				
		R3予算	B	6,799		
5	林業成長産業化地域創出モデル事業(再掲)		・地域林業成長産業化地域創出モデル事業委託料 大径材活用 1,683,000円 地域材家具開発 2,805,000円 再造林促進 5,500,000円 ・木材加工流通施設整備事業補助金 コテナ苗生産基盤施設等 5,460,000円 【繰越明許費 14,884,000円】 木材加工流通施設 93,012,000円 【繰越明許費 22,700,000円】 ・その他旅費 1,300円	H30決算	A	現行どおり 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業を完了。
	日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む			187,567		
	農林振興部 林業振興課			R1決算	B	
	事業開始年度 H29			105,166		
				R2決算	B	
		108,462				
		R3予算	B	137,823		
6	林業・木材産業構造改革事業		・合板・製材生産性強化対策事業補助金 【令和元年度 繰越明許分】 木材加工流通施設整備 1事業所 40,080,000円 【繰越明許費】 木材加工流通施設整備 2事業所 203,770,000円	H30決算	A	現行どおり 令和2年度に事業化した木材加工流通施設等の施設整備に対する支援は、令和3年度を目途に完了する。
	ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、木材加工流通施設等の施設整備を支援し、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図る			-		
	農林振興部 林業振興課			R1決算	B	
	事業開始年度 R1			-		
				R2決算	B	
		40,080				
		R3予算	B	203,770		
7	産業施設民間移管事業		上津江ウッドトレー加工施設の建物表題登記 工場1棟 ・事業費内訳 建物表題登記手数料 270,325円	H30決算	A	現行どおり 指定管理施設の民間移管に向け、引き続き、関係者との調整を図りながら、登記等の必要な手続きをすすめる。
	日田市公共施設等総合管理計画に基づき、民間移管に向けた表示登記等の手続きを行う			-		
	農林振興部 林業振興課			R1決算	A	
	事業開始年度 R2			-		
				R2決算	B	
		271				
		R3予算	B	-		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	木材加工施設災害復旧支援事業 令和2年7月豪雨により被災した木材加工施設等の早期復旧を支援する。	・木材加工施設災害復旧支援事業補助金 木材加工施設 3事業所 1,651,601円 【繰越明許費 77,033,334円】	H30決算	必要性	現行どおり 令和2年7月豪雨により被災した木材加工施設等の早期復旧を、令和3年度を目途に完了する。
	-		A		
	R1決算			効率性	
	-		A		
	R2決算			有効性	
1,652	A				
R3予算					
77,034					
9			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
10			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
11			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
12			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
13			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
14			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	④ 森林資源の有効活用	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進
	多種多様な山づくりと地域活性化を目指す「山業」の推進
	しいたけ等の特用林産物の生産拡大

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの)(m³)	担当課調べ	9,271	7,061	5,898				未達成
竹林整備面積(ha)	担当課調べ	1.5	1.0	1.1				未達成
市有林早生樹等植栽面積(m²)	担当課調べ	1.50	1.31	0.90				未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	担当課調べ	3	9	1				未達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	担当課調べ	150	312	35				未達成
乾しいたけ生産量(t)	担当課調べ	100	98.8	90.6				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	全ての指標において目標値に達していないため、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	大径材製材等の木材加工施設整備への助成のほか、成長の旺盛な早生樹を活用し、木質バイオマス発電の燃料として利用する取組や多種多様な森づくりを進めるため、市有林内での早生樹植栽を行った。 さらに、森林や木材産業等を地域資源として、観光(課)と連携した産業観光「ひたりずむ」を推進し、地域の活性化を図った。 また、しいたけ生産の省力化等を図るための生産基盤の整備や施設等の近代化に対する支援を行うとともに、しいたけ生産者の後継者育成に係る原木や生産用資材の購入経費に対する支援や、しいたけ版ファーマーズスクール研修生への就業準備に対する支援を行った。タケノコ生産のための竹林整備は、2ヶ所の伐竹作業(1.0ha)、1か所の簡易作業路開設(130m)に対する支援を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	市有林早生樹等植栽面積及び産業観光年間視察団体数については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響から、植樹祭(早生樹等)や産業観光視察等が中止となり、全体的に目標値を下回った。 大径材対応製材所の取扱量は目標値を下回っているものの、加工施設の整備から本格稼働までに一定の時間を要することから、今後、取扱量は増加に転じていく見込み。 また、竹林整備面積が計画面積を下回っている要因として、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が、目標未達成の主な要因であると考えられる。さらに、しいたけ生産量の目標が下回ったのは、後継者不足に加え、近年の豪雨災害の影響などから生産量が減少している。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	未利用森林資源の有効活用を推進していくために、製材所、特用林産物等の基盤整備や機械設備(製材機等)に対する支援を継続するとともに、しいたけ等の消費拡大に向けたPR活動に対する支援を行っていく。また、森林空間を積極的に活用し、産業観光(ひたりずむ)の推進やトレイルランニングなどの利用促進も図っていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	担当部局			必要性	効率性	
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田市森林組合、日田郡森林組合 1,600m 500円/m 800千円 ・生産基盤高度化対策事業 機械 5件 3,004千円	H30決算	A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、しいたけ生産の省力化、高度化を目的とした生産施設等の整備支援を継続して行うことで、しいたけ生産の拡大を図っていく。	
			5,495			
			R1決算	B		1,776
			R2決算			3,804
			R3予算	A		5,000
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	・しいたけ生産新規参入支援事業 機械 3件 1,494千円 原木購入 4件 169千円 ほだ木造成 5件 1,500千円 合計 3,163千円 ・しいたけ版ファーマーズスクール 就業給付金 950千円 ・しいたけ生産後継者研修支援事業 0千円 ・日田しいたけPR活動支援事業 110千円	H30決算	A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、生産者の育成確保と生産技術の向上を行うことで経営の安定化・生産意欲の向上を図っていく。	
			3,936			
			R1決算	B		5,022
			R2決算			4,223
			R3予算	A		5,750
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・竹林整備事業補助金 1,180,000円 補助率:3/4(県10/10) 受益者:4人(計1.05ha) ・竹林簡易作業路整備事業補助金 150,000円 補助率:定額500円/m(県:4/5、市:1/5) 受益者:2人(計300m) ・粉碎機管理委託料 211,000円 受託者:中津江農林支援センター ・竹粉碎機購入費 3,027,200円 新規購入 1機 ・消耗品費及び修繕料 51,194円	H30決算	A	現行どおり 今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。	
			1,658			
			R1決算	B		1,273
			R2決算			4,620
			R3予算	B		3,618
4	特用林産復旧支援事業 令和2年7月豪雨による、被災施設等に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・生産施設等整備 3件 1,285千円 ・被災ほだ木造成 1件 256千円 【繰越明許費 2件 1,320千円】	H30決算	A	現行どおり 令和2年7月豪雨により、生産施設が被害を受け経営に影響をおよぼす事態となっているため、被災施設等の復旧支援を行い生産者の経営安定を図っていく。	
			-			
			R1決算	B		-
			R2決算			1,541
			R3予算	A		1,320
5	市有林活用モデル事業(再掲) 年間約10ha~8haの主伐を5か年計画で進め、災害防除、バイオマス利用、低コスト施業のモデル林として整備を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・整備箇所:3か所 (三尾、黒石、柳ノ本市有林) ・整備面積:合計5.51ha ・整備内容 立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設等 周囲測量・立木調査、看板設置等 ・委託金額 主伐・再造林等 23,460,800円 測量・調査等 1,787,500円	H30決算	B	廃止・完了 事業開始からR2年度までの5年で当事業は終了。今後は、当事業5年間の検証作業を実施する必要があるため、市有林維持管理を行いながら検証を進めていく。	
			29,586			
			R1決算	A		24,334
			R2決算			25,249
			R3予算	A		-
6	林業成長産業化地域創出モデル事業(再掲) 日田地域の利用期を迎えた森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林業成長産業化地域創出モデル事業委託料 大径材活用 1,683,000円 地域材家具開発 2,805,000円 再造林促進 5,500,000円 ・木材加工流通施設整備事業補助金 コテナ苗生産基盤施設等 5,460,000円 【繰越明許費 14,884,000円】 木材加工流通施設 93,012,000円 【繰越明許費 22,700,000円】 ・その他旅費 1,300円	H30決算	A	現行どおり 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業を完了。	
			187,567			
			R1決算	B		105,166
			R2決算			108,462
			R3予算	B		137,823
7	事業開始年度		H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進_担い手の確保育成	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成
	森林環境教育の体制づくり
	地域内外への情報発信
	市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進
	産業観光につながる林業・木材産業の振興

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
新規林業就業者数(人)	第6次日田市 総合計画	20	17 (H30)	25				達成
市民参加の森づくり大会参加者実績(人)	定住自立圏 共生ビジョン	240	201	中止				—
フェイスブック等SNSフォロワー数(人)	担当課調べ	505	495	494				未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	観光課調べ	3	9	1				未達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	観光課調べ	150	312	35				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	新規林業就業者数は、目標を達したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止やR2豪雨災害等の影響により、森づくり大会や産業観光視察が中止されたことや、またこれらに伴うSNSフォロワー数も、目標値に達しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	林業従事者の安定就業に資するため、社会保障の充実に対する助成や、労働安全性の向上につながる、チェーンソー防護服などの安全装備の整備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服や無線機の普及に対する支援を行った。また、中堅職員のキャリアアップを支援するため、国が実施するフォレストリーダー・フォレストマネージャー研修修了者に奨励金を支給し、就業体系の近代化を図っている。 森づくり大会は、例年、市民の参加を募り、筑後川流域圏の人達との交流、親睦を図り、森林への理解を深めることを目的に開催しているが、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送った。一方で、コロナ禍における産業観光の取組として、観光課と連携し、県内等の中学校・高校の社会見学の誘致に取り組んだ。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田市からは平成30年度に2名、令和元年度に3名、令和2年度に1名が「おおいた林業アカデミー」を受講し、うち一部の方が市内の林業事業体に就職するなど、効果がみられている。また、林業新規就業者数は、県内の地域別林業新規就業者数は県内1位であり、具体的な取組の結果として、一定程度の成果は出ていると考えられる。 森づくり大会は、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を断念したが、福岡都市圏や久留米市などと連携することで、福岡県からも毎年多くの方が参加しており、引き続き取り組む。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】 令和元年度に創設された「森林環境譲与税」を活用して、就業希望者の確保や、林業従事者の福利厚生、安全対策の充実を図るための支援策を充実させ、今後も魅力ある職場としての環境整備に努めていく。 森づくり大会については、「森林環境譲与税」を活用しながら、引き続き、福岡県内の関係自治体と連携を図り、今まで以上に日田市民への周知を行い、森林への理解を深めることに努めていく。 また、産業観光については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、観光需要が高まることが予想される中、観光課と連携しSNSを活用しながら、産業観光につながる林業・木材産業の振興に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	豊かな森づくり担い手育成事業 森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体等を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H22	担い手支援の実績 ・豊かな森づくり担い手育成事業(社会保険料等助成 7件 49名) ・作業班員雇用安定推進事業(林退共10件125名) ・林業アカデミー研修支援事業(補助対象外1名) ・生産森林組合森林整備事業(森林整備 126.2ha) ・林業労働安全対策事業(資機材補助 235件) ・林業就業定着支援(給付金 4名) 事業費合計 17,743,919円	H30決算	必要性 A	現行どおり 今後も日田市の基幹産業の1つである林業を支える担い手育成を図る。
			17,279		
			R1決算	効率性 B	
			18,901		
			R2決算	有効性 A	
17,744					
R3予算	22,847				
2	木育推進事業 ふるさと教育の一環として林業地である日田の魅力を市民に伝えるため、木に触れあえる機会を創出し林業・木材産業への市民理解の促進につなげる。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	木製記念品「森林の木箱」の作製・配布 500箱 木育冊子「木育のはじめ」の印刷・配布 1,000部 ・事業費内訳 木製記念品作製業務委託料 2,604,250円 木育冊子印刷製本費 29,700円 事業費合計 2,633,950円	H30決算	必要性 B	現行どおり R2年度から木製記念品と合わせて木育関係冊子を配布し、普及啓発を図る。
			303		
			R1決算	効率性 B	
			185		
			R2決算	有効性 A	
2,634					
R3予算	2,874				
3	市民参加の森づくり事業 森林の持つ多面的機能の重要性を広く周知する「市民参加の森づくり大会」及び、森林資源を活用した「天領日田トレイル駅伝大会」を実施するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種大会の開催を見送ったもの。	H30決算	必要性 A	現行どおり 水源林としての森林の役割を知ってもらおう植樹体験に加え、森林資源を活用し、気軽に森林に触れてもらえるように整備した「萩尾の森トレイルコース」で、ランニングイベントを実施する。
			391		
			R1決算	効率性 B	
			854		
			R2決算	有効性 B	
0					
R3予算	1,639				
4			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					
5			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					
6			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					
7			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑥ 有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	農林産物被害の軽減
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	予防、捕獲対策の強化
	獣肉利活用の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
有害鳥獣による農林産物の被害額(千円)	第6次日田市 総合計画	20,943	42,724 (H27)	20,492				達成
有害鳥獣(イノシシ、シカ)捕獲数(頭)	日田市鳥獣被 害防止計画	3,300	3,861	4,594				達成
有害鳥獣(タヌキ、アナグマ、アライグマ)捕獲数(頭)	日田市鳥獣被 害防止計画	510	781	1,225				達成
金網柵・シカネット柵設置延長(m)	日田市鳥獣被 害防止計画	25,000	24,832	13,196				未達成
獣肉販売量(kg)	獣肉処理施設 第2期事業計画	2,800	2,675	2,064				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	有害鳥獣の捕獲頭数は目標値を達成し、農林産物の被害額においても目標値を達成しているが、金網柵設置延長、獣肉販売量は、未達成であった。コロナ禍により獣肉販売量が大きく減少してしまったが、捕獲班による捕獲圧を高めた結果、有害鳥獣による農林産物の被害額、有害鳥獣捕獲数では推進が図られているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	防護柵の設置において金網柵設置は、国の交付金事業を含めて14ヶ所に資材の現物支給を行い、電気柵等の事業では、19ヶ所に対し一部助成の支援を行った。平成29年九州北部豪雨により被災した防護柵については11ヶ所、令和2年7月豪雨より被災した防護柵については3ヶ所に対して復旧費等の助成を行った。 有害鳥獣捕獲については、捕獲班に対して報償金や捕獲活動支援事業補助金等を支給し、捕獲に要する経費の負担軽減を行った。さらに、自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対しても、わな狩猟税助成及び箱わなの貸出しを行い、負担軽減を図った。 獣肉の利活用については、国産ジビエ認証を9月に取得し、HPのリニューアル、レシピコンペの開催等を行った。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	・タヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物被害額の達成要因については、捕獲班による捕獲圧を高めた結果によるものであると考える。 ・イノシシ捕獲頭数の達成要因については、捕獲班の捕獲圧を高めた結果によるものであるが、前年度、捕獲できなかった個体が多かったことも考えられる。 ・金網柵設置延長の未達成要因については、平成29年九州北部豪雨や令和2年7月豪雨による農地の被災や、中山間地域での農業者の高齢化であると考えられる。 ・獣肉販売量の未達成要因についてはコロナ禍による販売不振が大きく、販売先の飲食店の消費が滞ってしまったことが原因であると考えられる。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	集落で取組む金網柵の設置及び予防対策は農林産物被害の軽減に効果的であることから、今後も推進していく。 農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるので、捕獲班に対する助成は今後も継続し、GPSドッグナビの導入等、より効果的な手法を推進していく。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。 獣肉利活用の推進については、高校生ひたジビエレシピコンプリや市内小中学校給食のジビエ原材料費の助成、ホームページを利用したEC販売の拡大、国産ジビエ認証取得の利用等、認知度向上や地産地消の推進により販路拡大に努める。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和2年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
	担当部局			必要性	効率性	有効性	
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 35,626千円 イノシシ 2,134頭 シカ 1,828頭 アナグマ 518頭 タヌキ 171頭 アライグマ 391頭 サル 1頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない)	H30決算	B	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行い捕獲意欲を向上させ、有害鳥獣の捕獲数を増やし、農林産物への被害を減らすことで、農業者等の作業意欲向上を目指す。	
			35,616	R1決算			
			38,051	R2決算			
			38,973	R3予算			
			37,962				
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの	農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業 18,083千円 14地区 13,196m (・国交付金事業 1地区 320m)	H30決算	B	現行どおり 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	
			32,392	R1決算			
			18,531	R2決算			
			18,116	R3予算			
			29,867				
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	補助実績(区分/人数) 1,132千円 ・電気柵(猪) 2,900m 12名 ・電気柵(鹿) 1,100m 5名 ・トタン柵 195m 1名 ・ネット柵 500m 1名	H30決算	B	現行どおり 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	
			882	R1決算			
			535	R2決算			
			1,132	R3予算			
			1,351				
4	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業 H29年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	補助実績(区分/延長) 7,594千円 ・本復旧 11件 5,080m	H30決算	B	見直しが必要 防護柵復旧の助成を行うことで、負担軽減、生産意欲の回復を図ってきたが、被災より5年が経過したため、災害復旧としての時期は過ぎていることから、事業の見直しが必要である。	
			1,535	R1決算			
			6,584	R2決算			
			7,594	R3予算			
			10,807				
5	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等	農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	事業費 195千円 ・有害鳥獣捕獲許可 ○82件 ・鳥獣飼養許可 17件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	H30決算			
			363	R1決算			
			340	R2決算			
			195	R3予算			
			376				
6	獣肉処理施設管理事業 公設民営の獣肉処理施設の管理委託に要する経費	農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	事業費 3,335千円 ・検査手数料 37千円 ・指定管理委託料 650千円 ・HP改修委託料 795千円 ・備品購入費 1,853千円	H30決算			
			682	R1決算			
			1,313	R2決算			
			3,335	R3予算			
			749				
7	ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業 野生獣肉(ジビエ)の高付加価値商品化と販売体制を構築することで、地域特産品としての認知度の向上、獣肉処理施設の経営の安定化等を図るもの	農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	事業費 1,932千円 ・サンプル肉の提供 128千円 ・給食原材料費助成 1,124千円 ・高校生「ひたジビエ」の開催364千円 ・パッケージジシール作成 198千円 ・冷凍ストッカー修理 113千円 ・振込手数料 5千円	H30決算	B	現行どおり 野生獣肉(ひたジビエ)の商品開発、国産ジビエ認証の取得による認知度の向上、高付加価値商品化することにより、地域の雇用増加や特産品、観光資源として地域活性化を図る。	
			9,300	R1決算			
			3,715	R2決算			
			1,932	R3予算			
			1,586				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果		評価	今後の方向性
8	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和2年7月豪雨分)	補助実績(区分/延長) 147千円 ・仮復旧 3件 226m	H30決算	必要性 B	現行どおり 防護柵の復旧に要する資材費の助成を行うことで、 農業者等の負担軽減と鳥獣被害による収入減の防止、生産意欲の回復、向上を図る。
	-				
	R1決算		効率性 A		
	-				
	R2決算		有効性 A		
147					
R3予算	1,062				
	農林振興部 林業振興課				
	事業開始年度 R2				
9			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
10			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
11			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
12			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
13			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
14			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 経営基盤の安定強化	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	経営に関する相談及び指導の充実
	円滑な資金調達の支援
	販路開拓の支援及び取引のあっせん
	情報通信技術の活用支援
	円滑な事業承継の支援
	個別企業に対する支援体制の強化

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数(回)	第6次日田市 総合計画	720	637 (H28)	900				達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数(回)	中小企業 振興計画	1,800	1,533 (H30)	2,409				達成
市の融資制度の年間融資件数(件)	中小企業 振興計画	150	128 (H30)	38				未達成
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額(百万円)	中小企業 振興計画	1.00	1.06 (H30)	0.71				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	ビジネスサポートセンター及び商工会議所・商工会の相談件数は目標値を上回っているものの、その他の指標において目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	<p>ビジネスサポートセンターでは、4名体制で中小企業者や創業希望者の支援体制の充実を図ることができた。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、これまでどおり、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担するなどの施策を実施した。</p> <p>このほか、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費によって厳しい経営状況を強いられている市内事業者を対象として、店舗賃料の補助や、コロナ禍に対応するための設備投資に対する補助、プレミアム付き商品券の発行等の支援を行った。中小企業チャレンジサポート事業では、中小企業販路開拓促進事業では、1社が新たな販路の開拓に取り組んだ。</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組が成果をあげ、年間相談回数目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においては、新型コロナウイルス感染症の影響に係る相談件数が増加した反面、融資制度の年間融資件数では、コロナ禍の中、より有利に借りれる3年間実質無利子、無担保、元金返済5年据え置き可能な「がんばろう!おおい資金繰り応援資金～大分県新型コロナウイルス感染症対応資金～」を借りる人が多かったため減少している。</p> <p>また、アンテナショップ大丸福岡天神店の年間売上額については、新型コロナウイルス感染症の影響により一定期間店舗を閉鎖していたため目標を達成できなかったが、これまでの約5年9か月間の取組で福岡戦略の起点として、売上は一定の成果をあげており、情報発信面では、農業・観光等を含めた総合的プロモーション活動を展開するなど、認知度向上の役割を果たしたが、費用対効果の面を考慮し、令和3年3月末で廃止した。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響は中小企業者の経営に大きな支障をきたしていることから、今後も中小企業支援団体や金融機関と連携した支援を行っていく。また、コロナ禍においては、新しい生活様式を取り入れた新しいビジネススタイルへの転換が必要であるため、市内中小企業のIT導入の支援を行う。</p> <p>地場製品の販路拡大やブランド力強化及び他産地との差別化を図るため、日田玖珠地域産業振興センターを中心に、従来のネット販売に加え、新たにECモールでの販売促進に取り組んでいく。さらなる販路開拓へ向けた事業拡大を行っていく。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 900回 ・センター支援による創業者数 20人	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者やコロナ状況下での創業希望者のサポートは引き続き必要と考えられることから、相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行っていく。	
			22,495			
			R1決算			17,074
			R2決算			21,380
			R3予算			25,522
2	中小企業振興事業(中小企業相談所) 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員1人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 624件 ・巡回指導件数 1,454件	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり ビジネスサポートセンターや地場金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。	
			3,000			
			R1決算			3,000
			R2決算			3,000
			R3予算			3,000
3	金融対策費(預託金) 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業融資(長期) 預託額 187,820千円 ・季節資金 預託額 34,200千円 貸付枠 939,100千円 貸付枠 171,000千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 2,910千円 ・特別融資 貸付枠 9,603千円 預託額 9,650千円 ・コロナ特別資金 預託額 300,000千円 貸付枠 1,500,000千円	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業者の経営に支障をきたしており、資金繰り支援として預託金は必要であるため、現行体制を維持していく。	
			239,080			
			R1決算			253,360
			R2決算			534,580
			R3予算			194,867
4	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備9件 開業1件 ・季節資金(短期)利子補給金件数 13件	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業者の経営に支障をきたしており、資金繰り支援として融資に伴う利子補給は必要であるため、現行体制を維持していく。	
			8,054			
			R1決算			7,677
			R2決算			903
			R3予算			10,707
5	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・商店街活性化利子補給金額(継続件数) 306,385円(4件)	H30決算	必要性 C 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 事業は令和元年度で完了。今後は、令和元年度以前の交付決定者の貸付返済に対する利子補給を行っていく。	
			437			
			R1決算			392
			R2決算			307
			R3予算			312
6	日田市アンテナショップ因丸福岡天神店運営委託事業 福岡都市圏で最も集客力の高い天神地区の百貨店内にアンテナショップを開設し地場産業の振興と都市間交流の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・委託料 26,292千円 ・委託先(公財)日田玖珠地域産業振興センター ・委託内容 アンテナショップの管理運営 地場製品の展示販売及び紹介 PR及び観光・産地情報の発信 交流活動及び産地視察等の実施	H30決算	必要性 C 効率性 B 有効性 C	廃止・完了 福岡戦略の起点として、売上は一定の成果をあげており、情報発信面では、農業・観光等を含めた総合的プロモーション活動を展開するなど、認知度向上の役割を果たしたが、費用対効果の面を考慮し廃止する。	
			26,670			
			R1決算			26,623
			R2決算			26,292
			R3予算			-
7	地場産品販売促進事業 日田玖珠地域産業振興センターが主体となって取り組む、百貨店、スーパー及び各種イベント等を通じた販売促進活動や広報活動を側面的に支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・旅費(会議等旅費) 29千円 ・需用費(消耗品費、燃料費、修繕料) 190千円 ・役務費(通信運搬費、クリーニング料) 52千円 ・使用料および賃借料(車借上料) 323千円	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 日田玖珠地域産業振興センターが取り組む、百貨店やイベント等を通じた販売促進活動は、市内小規模事業者の販路拡大等につながる取組であるため、その活動に対する支援を検討する。	
			-			
			R1決算			-
			R2決算			594
			R3予算			1,500

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	商工会議所等補助金(日田商工会議所)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究 新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等 ・窓口指導件数 624件 ・巡回指導件数 1,454件 ・新型コロナウイルス感染症の影響による全体事業費の減に伴い、補助金額も減となった。 	H30決算	必要性 B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
	4,000		R1決算		
	4,000		R2決算	有効性 B	
	2,824		R3予算		
9	商工会議所等補助金(日田地区商工会)	<ul style="list-style-type: none"> ・金融相談指導(斡旋件数90件、斡旋総額343,600千円) ・講習、講演会の開催(経営後援会等12回、参加者221人) ・労働保険相談指導(委託事業所件数80事業所) ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 1,514件 ・巡回指導件数 1,887件 	H30決算	必要性 B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
	7,970		R1決算		
	7,970		R2決算	有効性 B	
	7,970		R3予算		
10	中小企業等賃料補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 市内に本店又は主たる事務所を有する中小・小規模事業者・個人事業主等 ・補助率及び上限 月額賃料の4/5、1契約当たり月額上限64,000円、1事業者あたりの補助月額上限200,000円 ・補助対象期間 令和2年4月から9月に支払った賃料6か月分 補助件数 694件 補助金額 207,290,700円 	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和2年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。
	-		R1決算		
	-		R2決算	有効性 A	
	209,226		R3予算		
11	中小企業等感染症防止対策支援事業(消毒・除菌等)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 市内の小規模事業者を含む中小企業者 ・補助率及び上限 対象経費の4/5以内、上限30,000円(1事業者1回に限る) ・補助対象期間 令和2年5月15日から令和2年6月30日 補助件数 582件 補助金額 15,175,800円 	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和2年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。
	-		R1決算		
	-		R2決算	有効性 A	
	15,176		R3予算		
12	商店街等宅配支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 令和2年5月12日から令和2年7月31日 ・実績 5月～15件、6月～23件、7月～11件 計49件 ・事業費内訳 配送員人件費 3名分 175,970円 配送車経費 3台分 234,061円 事務費等 80,974円 計491,005円 	H30決算	必要性 C	廃止・完了 令和2年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。
	-		R1決算		
	-		R2決算	有効性 B	
	492		R3予算		
13	中小企業振興推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興推進会議 1回 ・中小企業振興推進会議専門部会 1回 ・事業費内訳 報償費 8名分 40,000円 旅費 1名分 546円 役務費 5,000円 	H30決算	必要性 A	現行どおり 中小企業振興推進計画期間が平成29年から令和9年度までの11年間となっており、4年を基本に目標値の見直しを行っていく。
	78		R1決算		
	185		R2決算	有効性 B	
	46		R3予算		
14	商工業振興費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費内訳 商工業の振興事務全般に伴う経費 1,618,398円(需用費、役務費、負担金) 	H30決算	必要性	
	707		R1決算		
	830		R2決算	有効性	
	603		R3予算		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価			今後の方向性	
15	中小企業等感染症防止対策支援事業 新型コロナウイルス感染症の収束後の経済回復に向けての準備として、中小企業が実施する感染症に対する事業継続計画(BCP)を策定したうえで取り組む販路開拓等の取組を支援するもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	災害時等中小企業者持続化支援事業 ・補助金 1,425,000円 ・7事業者	H30決算	必要性	A	廃止・完了 令和2年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
			-	効率性			B
			R1決算	-			
			R2決算	1,425			A
			R3予算	-			
16	飲食店応援クーポン発行事業 新型コロナウイルス感染症の収束後速やかに消費喚起策を実施し、地域経済の循環を取り戻すため、消費を促すクーポン券を配布、市内個店で消費してもらい、市内経済の景気浮揚を図るもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	飲食店応援クーポン発行事業補助金 ・補助金 56,018,000円 ・544事業者(延べ) 需用費 1,408,922円 役務費 204,351円	H30決算	必要性	A	廃止・完了 令和2年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
			-	効率性			B
			R1決算	-			
			R2決算	57,632			A
			R3予算	-			
17	日田家具ブランド力強化支援事業 家具産地である日田家具のブランド力を高めるため、空き家をコンセプトハウスとしコロナ禍以降に求められる新しいライフスタイルに対応した家具・暮らしを提案し、商品化を目指すもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	日田家具ブランド力強化支援事業 ・補助金 3,000,000円 事業主体: 協同組合日田家具工業会	H30決算	必要性	A	廃止・完了 令和2年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
			-	効率性			B
			R1決算	-			
			R2決算	3,000			A
			R3予算	-			
18	中小企業者等緊急支援事業 市内経済と雇用を支える中小企業者等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上が大きく減少し、厳しい経営を強いられている状況に鑑み、緊急支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・補助対象者 市内の小規模事業者を含む中小企業者 ・補助要件 R2.12～R3.2までのいずれかひと月の売上が前年同月比と比較し50%以上減少 ・補助件数 326件 ・補助金額 65,200千円	H30決算	必要性	A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
			-	効率性			B
			R1決算	-			
			R2決算	65,444			A
			R3予算	116,888			
19	中小企業チャレンジサポート事業 中小企業者が行う新たな販路開拓の取組に係る費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・中小企業販路開拓促進事業 1社 補助金額 194千円 ・報償費 5千円	H30決算	必要性	C	廃止・完了 4年経過し、生産性向上や販路開拓が図られたため廃止。今後は、支援機関からの要望等を踏まえ、販路拡大及び知的財産の活用、スキルシフト(副業人材派遣)の活用に対する支援を検討する。	
			5,016	効率性			A
			R1決算	3,957			
			R2決算	199			B
			R3予算	-			
20	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内のものづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信するもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助。 ・参加事業者 20社	H30決算	必要性	A	現行どおり 小規模事業者の更なる経営革新を図るため、販路開拓など支援していく。市内外に日田のものづくりを発信するため、継続的にオープンファクトリーやweb工場見学の取組を実施し、販路拡大や人材育成につなげていく。	
			-	効率性			A
			R1決算	-			
			R2決算	750			B
			R3予算	1,000			
21			H30決算	必要性			
			R1決算	効率性			
			R2決算	効率性			
			R3予算	有効性			
				有効性			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供
	地域資源活用の促進
	地域商店活用の促進
	受注機会の拡大

測定指標	指標 の典拠	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数(件)	担当課調べ	14	14	4					未達成
まちなかりノベーション推進事業における商店街区域内の遊休不動産の利活用数(件)	第6次日田市 総合計画	3	3	3					達成
市内商店街での購買シェア(%)	中小企業 振興計画	16.9 (R5)	15.5 (H29)	-					-

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
-----------------	--

(判定理由)	まちなかりノベーション推進事業による空き店舗等の利活用数は目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街活性化支援事業の申請件数が大きく目標値を下回ったことから進展が大きくないと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・まちなかりノベーション推進事業による空き店舗等の利活用数は8件であった。
- ・商店街活性化支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小を含めた4事業のみの実施となった。
- ・域外消費型商店街等支援事業では、コロナ収束後の域外からの誘客や消費の呼び込みを目指し、豆田町みゆき通り商店街でポケットの導入を、また、駅前通り商店街で拠点となる空き店舗の改装を行い、交流館を整備した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、コロナに負けるな！商品券及び飲食店応援クーポンを発行し、落ち込んだ消費の喚起を行った。また、商品券の発行に当たっては、初めて電子商品券を導入した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・まちなかりノベーション推進事業による空き店舗等の利活用数は当該年度の補助対象件数8件中3件が商店街区域内への出店であり目標を達成した。
- ・商店街活性化支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、集客を伴う事業は中止せざるを得ない状況となり、各商店街が予定していた11の事業のうち、縮小を含め、4事業のみの実施となったことで、商店街の活性化が図られなかった。
- ・市内商店街での購買シェア調査は、令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。
- ・コロナに負けるな！商品券及び飲食店応援クーポンを発行することで、プレミアム分を含めて740,000千円が市内で消費され、市内の経済循環につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

- ・地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び商業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。
- ・中心市街地は空き家や空き店舗、空き地が増加し空洞化が進行する中でエリア価値が低下していることから、空家等の遊休施設や空間をはじめとする既存の資源を有効活用し、新たな機能や価値を付加することで賑わいを創出しようとする事業者の出店を支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び商業者 団体等が行う、地域特性を生 かした魅力ある商店街づくりに 要する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 事業内容により2分の1～5分の1以内 ・補助件数 4件 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、予定してい た多くの事業が中止、縮小となった。	H30決算	必要性 B	現行どおり 個店の魅力ある店づくりに 繋がる研修や、イベントを 行うことで直接個店の集客 に繋がるような事業の支援 を行う。	
			1,322			効率性 A
			R1決算	1,838		
			R2決算	746		
			R3予算	1,741		有効性 B
2	日田市商店街等活性化支援事業 (チャレンジショップ事業) 中心市街地の活性化を図るた め、空き店舗を利用し開業す る事業者に対し、月額賃借料 の支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 2分の1以内(限度額100万円、最長24ヵ月) ・補助件数 7件(継続のみ)	H30決算	必要性 C	廃止・完了 毎年、一定程度の利用が あったが、令和元年度よ り、地域の賑わい創出に重 点を置いた新制度に移行 した。	
			5,125			効率性 B
			R1決算	3,990		
			R2決算	911		
			R3予算	-		有効性 C
3	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視 察を行うことで、商店街の体質 改善や人材育成に努めるな ど、中心市街地の消費拡大と 商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・アドバイザーの支援による推進プラン及び実施計画 の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や 方向性の確認。 ・商店街育成指導事業 商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 商店街数 6商店街 店舗数 189店舗 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等 が実施できなかった。	H30決算	必要性 B	現行どおり 各事業に目的と関連性を 持たせ、横のつながりを 持って実行していけるよ うに、内容などを十分協議・ 検討しながら支援していく。	
			1,163			効率性 B
			R1決算	2,713		
			R2決算	1,088		
			R3予算	1,800		有効性 B
4	大分県たばこ販売協同組合 日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙 マナーの向上普及に寄与す ることを目的に交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容 清掃美化活動(年4回) 高校生を対象とした未成年者喫煙防止運動 喫煙環境整備として喫煙所の確保、灰皿スタンド設 置等 愛煙家活動強化、喫煙マナー向上のための活動	H30決算	必要性 B	現行どおり 未成年者喫煙防止、喫煙 マナー向上を図る組合の 維持が課題であり、今後も 助成を行う。	
			372			効率性 B
			R1決算	372		
			R2決算	372		
			R3予算	372		有効性 B
5	まちなかリノベーション推進事業 空き家や空き店舗、空き地を 新しい使い方で活用しようと する事業者に対し助成を行うこ とで、空き店舗等の早期解消、 エリア価値の向上をさせるこ とで中心地の活性化を図る 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R1	・申請件数8件 (飲食業4件、サービス業2件、小売業1件、美容業1 件) (商店街内3件、その他5件) ・審査会開催数 2回	H30決算	必要性 B	現行どおり 令和3年度が3年目となるこ とから、事業目的を達成で きるよう、必要に応じて要綱 や審査方法の見直しも検 討していく。	
			-			効率性 B
			R1決算	1,267		
			R2決算	5,259		
			R3予算	6,560		有効性 B
6	域外消費型商店街等支援事業 域外からの誘客や消費を呼び 込むための戦略や事業等をと りまとめた「推進プラン」を策定 した商店街に対して、そのプラン に基づき実施する事業を県と 共同で支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・豆田みゆき通り商店街 「ポケット商店街構築事業」 ポケット導入23台 事業費:539,000円(県269,000円、市270,000円) ・駅前通り商店街振興組合 「駅前ニコニコ交流館整備事業」 拠点となる空き店舗の改装費用 事業費:2,458,000円(県1,228,000円、市1,230,000 円)	H30決算	必要性 B	現行どおり 令和3年度は3か年計画の 2年目となる。事業の実施 は新型コロナウイルス感染 症の状況に左右されると考 えられるが、感染拡大防止 を最優先として取組を進め る。	
			-			効率性 A
			R1決算	-		
			R2決算	2,997		
			R3予算	2,000		有効性 B
7	コロナに負けるな！商品券発行支援事業 新型コロナウイルス感染症の 影響により落ち込んだ消費を 喚起・下支えするため、プレミ アム付きの商品券及び、感染 リスク低減等のため、電子商 品券を併せて発行するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・事業主体: 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・発行額 740,000千円 紙商品券 6,000円×80,000冊=480,000千円 (1冊5,000円で販売) 電子商品券 6,500円×40,000口=260,000千円 (1口5,000円で販売) ・使用期間: 令和2年12月14日～令和3年5月31日 ・参加店舗数 541店舗	H30決算	必要性 A	現行どおり 使用期間の延長や精算事 務処理のため、令和3年度 へ繰り越しを行っている。	
			-			効率性 B
			R1決算	-		
			R2決算	125,000		
			R3予算	45,859		有効性 A

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	産業集積の促進
	新技術、新商品の開発支援
	地域資源を活用したツーリズムの振興
	農商工連携の促進
	海外進出の支援
	知的財産の活用促進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
日田市工業連合会会員企業数(社)	中小企業 振興計画	235	226 (H30)	210					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	全ての指標が未達成であることから「進展が大きくない」と判定した。
--------	----------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

市工業連合会の活動を支援することで、異業種間の交流が生まれ他分野の情報の共有が図られたほか、会員企業間で国等の補助金の情報が共有されるなど、新たな分野へ進出するきっかけづくりが行われた。また、各種技能講習の受講経費の助成も行われ、会員従業員の技術取得向上に繋がった。平成31年3月末で閉鎖していた工業連合会HPを令和3年1月から再開し、会員への情報発信や入会案内など公開した。

ものづくり探検隊では、新型コロナウイルス感染症の影響下、人を集めるイベントの開催ができなかったため、WEB上で「日田市のものづくりポータルサイト」と「WEB工場見学サイト」を構築し、20社の参加があった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通じ、新分野への進展へとつながっている。しかしながら、加入企業数は横ばい状態が続いていることから、加入のメリットを広くPRし、加入企業数の拡大につなげていかなければならないと考える。

ものづくり探検隊については、コロナ禍により令和2年度はWEB上での取組となり、直接技術を肌で感じる機会を提供できなかったものの、従来の工場見学方式と比べ、手軽に日田の技術を知る機会を提供することができた。加えて、参加企業が営業ツールとしてWEBサイトを活用することで、日田のものづくりの認知度が上がり、今後、工場見学の来場者増につながることを期待できる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

小規模事業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工会議所・商工会と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出を支援していく。

また、工業連合会の取組を支援することで、異業種間の情報共有や、各種助成事業及び研修会等の活動を促進し、企業の高度化や新分野の進出を図る。加えて、工業連合会に加入するメリットを広くPRすることで、会員数の増を目指していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	日田市工業連合会補助事業 日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業など、市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・意見交換会開催 1回 ・会員数 210社 ・平成31年3月末で閉鎖していた工業連合会HPを令和3年1月から再開し、会員への情報発信や入会案内など公開した。	H30決算 400 必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 工業連合会の目的や活動を、企業のつながりを持って実行していけるように、支援していく。工業連合会HPで入会案内をしている。
		R1決算 1,672	必要性	
		R2決算 400	効率性	
		R3予算 400	有効性	
		事業開始年度		
2			H30決算	必要性
			R1決算	効率性
			R2決算	有効性
			R3予算	
			事業開始年度	
3			H30決算	必要性
			R1決算	効率性
			R2決算	有効性
			R3予算	
			事業開始年度	
4			H30決算	必要性
			R1決算	効率性
			R2決算	有効性
			R3予算	
			事業開始年度	
5			H30決算	必要性
			R1決算	効率性
			R2決算	有効性
			R3予算	
			事業開始年度	
6			H30決算	必要性
			R1決算	効率性
			R2決算	有効性
			R3予算	
			事業開始年度	
7			H30決算	必要性
			R1決算	効率性
			R2決算	有効性
			R3予算	
			事業開始年度	

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 創業の促進	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	情報、機会の提供と相談体制の充実
	事業計画策定及び資金調達の支援

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数(人)	創業支援 事業計画	13	19 (H30)	28					達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数(人)	第6次日田市 総合計画	10	18 (H30)	20					達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数【40歳未満】(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	10	10 (H30)	9					未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数及びビジネスサポートセンター支援による創業者数については目標値に達成しており、ビジネスサポートセンター支援による創業者数【40歳未満】についても目標値に近い数値であることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	日田市ビジネスサポートセンターと市内創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等が連携を図りながら、事業計画や資金調達の相談に応じるなどの創業支援に取り組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。また「日田市女性起業家創出促進事業」を実施し、女性の起業に対する機運醸成とネットワーク形成を目的とした交流会やイベントを行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	日田市創業支援事業計画に基づく令和2年度の創業者総数は28名となっており、日田市ビジネスサポートセンターをはじめとした支援機関の相談体制の充実により、創業数は確実に成果が表れている。また、「日田市女性起業家創出促進事業」の交流会やイベントによって、参加した女性が支援機関と関わるきっかけとなり、女性・若者・シニア起業支援資金等を活用した創業へと繋げることができた。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	今後も商工会議所、商工会、金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発や機運の醸成、事業計画支援だけでなく、創業後に事業が持続化していけるようフォローアップを行っていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	女性起業家創出促進事業 起業したばかりの女性や起業を目指す女性を対象に、ネットワーク創出やロールモデル輩出を目的としてイベントや交流会を開催するもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R1	WATER～日田市女性起業家応援プロジェクト (参加者数) ・交流会(7回開催) 延べ76名	H30決算	必要性	B
			-		
			R1決算	効率性	A
			2,170		
			R2決算	有効性	A
2,170					
R3予算	-				
2	女性若者起業支援資金利子補給事業 (金融対策費) 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につながるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	・新規融資件数 12件 ・融資総額 39,300千円	H30決算	必要性	A
			997		
			R1決算	効率性	A
			1,660		
			R2決算	有効性	A
1,202					
R3予算	3,448				
3	日田市ビジネスサポートセンター運営事業(再掲) 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 900回 ・センター支援による創業者数 20人	H30決算	必要性	A
			22,495		
			R1決算	効率性	A
			17,074		
			R2決算	有効性	A
21,380					
R3予算	25,522				
4	金融対策費(中小企業振興資金借入助成)(再掲) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備9件 開業1件 ・季節資金(短期)利子補給金件数 13件	H30決算	必要性	A
			8,054		
			R1決算	効率性	A
			7,677		
			R2決算	有効性	A
903					
R3予算	10,707				
5	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		
6	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		
7	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			有効性		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成
	中小企業への就労促進
	キャリア教育の推進
	就労しやすい環境の整備
	ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実
	下請取引の適正化

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
労働環境に対する満足度(満足・やや満足)(%)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	75.00 (R5)	72.48 (R2)	72.48					—
市内企業の有給休暇平均取得日数(日)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	11.0 (R5)	9.3 (R2)	9.3					—
“ひたふる”の登録者数【40歳未満】(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	2,000	713 (H30)	2,160					達成
イクボス宣言を行った企業(累計)(社)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	2	1 (H30)	0					未達成
ジョブカフェおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	70	60 (H30)	77					達成
技能検定の年間合格者数(人)	中小企業 振興計画	160 (R5)	148 (H30)	106					未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	イクボス宣言を行った企業はなかったものの、有給休暇取得は伸びており、また、技能検定はコロナ禍の影響により試験が1回のみ開催だったことを考慮し、「相当程度進展あり」と評価した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	市内小中高学校を対象として「ひたを担う人材育成事業」に取り組み、地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムを行った。 市内企業の求人情報等を掲載する就職支援サイトを運営し、市内企業の人手不足の改善を図った。また、LINEを活用した総合情報サービス“ひたふる”と連携することで就職支援サイトの利用者の増を図るため、各種情報の積極的な発信や、ユーザー獲得キャンペーンを実施するなど、“ひたふる”の登録者増に取り組んだ。 ジョブカフェの設置や、シルバー人材センターの活動への支援など、働く意欲のある人が働くことができる環境整備を行った。 コロナ禍による離職を防ぐための取組や、資格取得費用の助成などの再就職を支援する取組を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和2年度に新たにイクボス宣言を行った企業はなく、目標を達成することはできなかったが、市内企業の有給休暇平均取得日数は、平成29年度の7.4日から9.3日へと改善されており、ワーク・ライフ・バランスに対する意識の啓発の効果が表れてきている。 ジョブカフェ登録者の市内企業への就職者数については、来所者に対してきめ細かい指導を行い、次回の来所を促すなど、個人に密接に指導を行ったことで、就職者数を令和元年度から大きく伸ばし、目標を達成することができた。 技能検定については、新型コロナウイルス感染症の拡大により前期試験がすべて中止となり、後期試験のみの実績となったため目標値に達しなかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	特に若者は仕事を含めた暮らしを重視する傾向にあることから、ワーク・ライフ・バランスに対する更なる啓発を行うことで事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。加えて、若い世代へ本市の情報を届ける仕組みを新たに構築し、市内就職者の増に繋げる。この他、“ひたふる”を活用し、魅力ある情報発信を行うことで潜在的な人材の発掘や確保に取り組む。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	労働諸費 勤労者の福利厚生等の充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・勤労者総合福祉センター管理運営委託(5,717千円) 利用者数 22,768人 ・日田地区雇用協議会負担金等(302千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金(30,000千円)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			69,225			
			R1決算			69,301
			R2決算			36,094
			R3予算			37,003
2	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員数 243人 ・受託事業件数 850件 ・契約高 101,210,000円 ・就業延人員(人日) 19,110日 ・就業率 84.8%	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 労働力不足が加速する中、シニア雇用における中心的組織へ成長する必要がある。事務所の老朽化に伴う移転は引き続き検討する。	
			9,739			
			R1決算			10,915
			R2決算			10,839
			R3予算			10,839
3	日田市建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・日田地域技能士会補助金 92,550円 大分県技能祭分のみ補助。(新型コロナウイルス感染症の影響により日田市技能大会は中止し、補助金の減額を行った。) ・共同高等職業訓練校補助金(300千円) 年度末生徒数 4人 ・日田伝統木造建築研究会補助金 指導者の死去により実績なし。 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし。	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 令和2年度は、コロナ禍により、技能大会等が中止となったが、学習プログラム等で子ども達へ伝統技能を伝え、継承に取り組む。	
			1,170			
			R1決算			1,534
			R2決算			393
			R3予算			1,780
4	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H19	・ジョブカフェおおいた日田サテライトの運営費 4,837千円 新規登録者数:91人 来所利用者数:888人 セミナー利用者数:2,158人 就職者数:77人	H30決算	必要性 A 効率性 C 有効性 B	見直しが必要 相談者に対して、きめ細かな指導を行うことで、利用者の要望に応じてきた。今後は、利用者との利便性の向上を図るため、ジョブカフェの移転等を検討する。	
			9,105			
			R1決算			10,635
			R2決算			4,837
			R3予算			5,916
5	勤労者総合福祉センター施設改善事業 勤労者総合福祉センターは、建設から約30年が経過し、設備及び備品の老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H23	・修繕費 330千円 ・施設用品運搬業務等 委託料 663千円 ・大規模改修建築主体工事 55,161千円 ・大規模改修機械設備工事 13,035千円 ・大規模改修電気設備工事 6,930千円 ・備品購入費 3,042千円 ・センタートレーニング室利用者数 3,347人 ・センター利用者数:22,768人	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 大規模改修工事を終えたことから事業完了とする。今後は、備品等の営繕を計画的に行っていく。	
			201			
			R1決算			4,287
			R2決算			79,161
			R3予算			-
6	建設業若手技能後継者育成事業 優秀な熟練建築技能士の技術を継承するため、職業訓練施設で技能習得を行う若い専従者と従業員の給与の一部を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市建設業若手技能後継者育成事業補助金 1人 ・日田市伝統技能後継者雇用支援事業補助金 5人	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 優れた建築技能の継承のためには、引き続き後継者を含めた若手技能士を育てることが重要なため、引き続き支援する。	
			2,207			
			R1決算			2,380
			R2決算			3,020
			R3予算			2,016
7	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度等の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 1件 ・その他計画されていたイベント等は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	拡充 人口減少に歯止めをかけ、育児介護世代の方々の働きやすい職場を増やすためにも継続した取組が必要。特に事業主の意識改革や子の看護休暇に対する休暇制度の導入などに取り組む。	
			585			
			R1決算			605
			R2決算			33
			R3予算			500

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	ひたを担う人材育成事業 地元の多様な働き方に触れる機会を通じて地域人材の育成を図るため、小中高校生を対象に学習プログラムを実施するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H30	・おとな先生事業 実施校：小学校16校・中学校10校・高校2校 ・わーくパッケージ提供事業 オンラインによる講義 ・企業見学バスツアー コロナ禍により中止 事後アンケートで地元の仕事に興味を持ったと回答した児童の割合・・・66.7%～100%（1校のみ66.7%、その他は最も低い学校でも86.8%）	H30決算	必要性 A	現行どおり 市内小・中・高校全校を対象に継続的に学習プログラムを実施し、地元就職を促進する。その一つの手法としてオンラインを活用した取組も進めていく。
			2,967		
			R1決算	有効性 A	
			9,146		
			R2決算		
5,373					
R3予算					
7,122					
9	日田ふるさと市民制度構築事業（就職支援システム） SNSを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を構築し、日田市のふるさと情報や就業支援、地場産品、観光、ふるさと納税等の情報を総合的に発信するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H30	・しごと版ひたふるポイントキャンペーンの実施（令和3年2月15日～令和3年3月14日） ・システム改修委託業務（583千円） ・ユーザー登録者数：5,709人（3月末）	H30決算	必要性 A	現行どおり ユーザー登録目標数20,000人に向け周知に努めるとともに、更に魅力あるものに改善していく。
			3,699		
			R1決算	有効性 B	
			987		
			R2決算		
847					
R3予算					
864					
10	求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の習得にかかる費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・求職者資格取得支援事業助成金 利用者8人（内市内就職者7人） 【講習区分】1人2講習まで フォークリフト4人、玉掛け1人、小型移動式クレーン4人、高所作業車1人、車両系建設機械・整地等2人 ・求職者運転免許取得支援事業助成金 申込者4名 【免許区分】 大型3人、大型・牽引1人	H30決算	必要性 A	現行どおり コロナ禍により離職した人が再就職をするために必要な資格取得を支援する。
			201		
			R1決算	有効性 B	
			246		
			R2決算		
214					
R3予算					
1,500					
11	雇用労働実態調査事業 市内の事業所及び勤労者の実態を把握し、勤労者福祉の充実等に向けた施策を講じるための基礎資料とするため、3年に1回に実施するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・調査の期日 令和2年10月1日～令和2年12月31日 ・調査の対象 市内の中小企業から無作為に抽出した1,000事業所、その事業所に勤務する従業員3,000名 ・有効回答数 366事業所（36.6%）、883名（29.4%）	H30決算	必要性 A	現行どおり 労働者の雇用状況について定期的に調査を行い、その時々に応じた施策を立案する。
			-		
			R1決算	有効性 A	
			-		
			R2決算		
339					
R3予算					
-					
12	中小企業者等雇用維持事業 感染症の影響を受けた事業者向け支援制度の受付を行う企業支援窓口及び国の雇用調整助成金手続きについての相談窓口を開設するもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・企業支援窓口開設 令和2年5月11日～令和2年6月30日 ・社会保険労務士へ相談ができる雇用調整助成金相談窓口を設置。 会計年度任用職員報酬：809,400円 会計年度任用職員共済費：117,342円 会計年度任用職員旅費：24,000円 消耗品費：183,801円 通信運搬費：137,103円 委託料：186,350円、使用料：1,573,459円	H30決算	必要性 C	廃止・完了 国の雇用調整助成金の割合が10割となったため、年度途中で中止となったが、申請手続きについて、専門家の指導が受けられる相談窓口を開設し、事業主の負担軽減を図った。
			-		
			R1決算	有効性 A	
			-		
			R2決算		
3,032					
R3予算					
-					
13	失業対策雇用支援事業 コロナウイルス感染症の影響を受け、離職し又は廃業した人への就職支援を図るため、期間を定めずに6か月以上雇用した事業者へ助成するもの。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・失業対策雇用支援金 助成件数：11件 常勤：9件×120,000円＝1,080,000円 短時間：2件×60,000円＝120,000円	H30決算	必要性 B	現行どおり コロナ禍により離職した人を速やかに再就職へ促すために、引き続き支援を行う。
			-		
			R1決算	有効性 B	
			-		
			R2決算		
1,200					
R3予算					
1,800					
14			H30決算		
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
-					
R3予算					
-					
R3予算					
-					
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備
	時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
既存企業の増設や、新規優良企業の立地件数(社)	担当課調べ	2	3	2				達成	
誘致企業等による新規雇用者数(人)	第6次日田市 総合計画	15	53 (H27)	16				達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	全ての測定指標が目標値を上回っていることから「目標達成」と判定した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</p> <p>企業誘致促進条例に基づく助成措置を活用し、2社の既存企業の増設が行われ、雇用の拡大と地域経済の浮揚が図られた。日田市企業誘致総合戦略に基づき、IT関連企業の本市誘致ツアーの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施することができなかった。</p>
--

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>立地件数については、木材需要の影響で比較的好調な製材業及びインターネット通販等の普及により業績が好調な物流関係の増設があり目標を達成できた。 新規雇用者数についても、1社撤退企業が出たことで16人減少したが、他の誘致企業が雇用の拡大を行ったため、全体としては目標を達成できた。 しかし、一部製造業においては、退職者数が新規雇用者数を上回り、企業として雇用者数を減らしている。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>コロナ禍により、社会的にテレワークが浸透してきており、サテライトオフィスの需要が高くなっていることから、その整備に対する支援を行い雇用の場の拡大を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症が収束し次第、日田市企業誘致総合戦略に基づき企業の誘致活動を行うほか、企業誘致促進条例に基づく優遇制度の周知を図りながら既存企業の増設等の推進に努める。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	企業誘致事業(経常費) 誘致活動に伴う情報収集経費、工業用水管理設置管理経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・誘致活動に伴う情報収集経費 714,351円(旅費、需用費、通信費、車借上料) ・工業用水管理設置経費 243,600円(賃金、保険料、施設維持管理委託料)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			1,899			
			R1決算			1,684
			R2決算			958
			R3予算			1,932
2	企業誘致事業(立地企業助成金) 企業立地促進条例に基づく助成金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17	事業内訳 ・(株)想夫恋 1,080,000円 ・(株)マルエイ江藤製材所 200,000円 ・(有)桜木製材所 10,672,399円 ・TDK(株)三隈川工場 2,800,000円 ・大分物流サービス(株) 6,450,219円	H30決算	A B B	現行どおり 今後効率的な誘致活動を行っていくために、必要に応じて条例の改正も行っていく。	
			12,849			
			R1決算			73,326
			R2決算			21,203
			R3予算			12,080
3	工業団地管理事業 工業団地管理事業に伴う経費、工事請負費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・工業団地管理に伴う経費 1,618,398円(需用費、役務費、委託料、負担金)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			1,822			
			R1決算			1,805
			R2決算			1,619
			R3予算			2,386
4	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課、商工労政課
	主要施策	① 地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

主要施策に対する 主な取組	三隈川や屋形船などを活かした水郷ひたの魅力づくり
	日本遺産に認定された豆田町や咸宜園跡、ユネスコ無形文化遺産に登録された日田祇園の曳山行事等、歴史や文化を活かした観光の魅力づくり
	温泉や食文化、ご当地グルメを活かした観光の促進
	産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進
	観光インフラや交通手段等の基盤整備

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
日田市の年間宿泊者数(人)	担当課調べ	225,000	459,812	222,804					未達成
観光客入込数(有料施設等11施設の入館者数)(人)	第6次日田市 総合計画	150,000	523,173 (H27)	179,586					達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	担当課調べ	150	312	35					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大や豪雨災害の影響により令和2年度の目標値を引き下げたものの、有料施設等11施設の入館者数を除く指標について未達成であることや、宿泊者数をはじめとする指標について、前年度を大きく下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	<p>コロナ禍における産業観光の取組として、県内や近隣県の中学校や高等学校の社会見学や教育旅行の誘致に取り組んだ。</p> <p>日田まつり振興会が主催する四大まつりについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、ひなまつりを除き中止となった。</p> <p>奥日田観光では、新型コロナウイルス感染症拡大や豪雨災害の影響により計画していた事業の規模を縮小して実施するとともに、市内や県内における奥日田地域のアウトドア観光の認知度向上のため情報発信を行った。また、コロナ禍における新しい生活様式に適應した観光として自然の中で行うアウトドア体験への誘客につなげるため、玖珠町や九重町と連携して、アウトドア情報誌(フォトブック)を作成するなどアウトドア観光の情報発信を行った。</p> <p>この他、新型コロナウイルス感染症対策として宿泊施設等が実施する消毒・除菌用品等の整備を支援した。</p>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛、豪雨災害による天ヶ瀬温泉街の被災等により、観光を取り巻く状況は厳しく、宿泊者数等は前年度を大きく下回ったことから目標達成には至っていない。新型コロナウイルス感染症の影響は令和3年度以降も続くことが考えられることから、新しい生活様式に対応した観光客の受入環境の整備が必要である。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、国内観光需要が高まることが予想される中、今後の観光振興にあたっては、新しい生活様式に基づく安全・安心な旅行が求められることから、観光客の受入環境の整備の支援を行うほか、アウトドアコンテンツの作りこみなど、本市の自然資源等を活かした観光の魅力づくりを進めていく。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和2年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
1	産業観光推進事業		①企画運営部会の開催 1回 ②誘客事業 ・補助金の交付（受注型）1社、17名 ・営業活動 2回、計6社 ③各種団体等の受入 4団体、267名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの作成と送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 4社 ⑤ガイドの育成 ・定例会（8回）、見学（1回）・実践（1回）・研修（1回）	H30決算	必要性	B	見直しが必要 社会見学や教育旅行の誘致を図るため、旅行会社や学校への営業・訪問活動をさらに強化するとともに、円滑な事業運営を継続していくため、民間主導による事務局体制を構築する。
	本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの。			1,590	効率性		
	商工観光部 観光課			R1決算	有効性	B	
	事業開始年度 H29			1,974	効率性		
				R2決算	有効性	B	
		879	有効性	B			
		R3予算					
		1,541					
2	日田まつり振興会補助事業		①第73回日田川開き観光祭 ※水神祭のみ縮小開催 ②第32回日田祇園山鉾集団顔見世 ※中止 ③第41回日田天領まつり・第16回千年あかり ※中止 ④第38回天領日田おひなまつり ・開催日：令和3年2月15日（月）～3月31日（水） ・誘客数：10,441人（前回22,984人）	H30決算	必要性	A	現行どおり 感染拡大に伴う相次ぐイベントの中止により、多くの市民が開催を待ち望んでいる。地域経済活性化の観点からも、開催を前提に、地域の感染の状況を見極め、イベントの形態を検討する。
	官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う。			51,500	効率性		
	商工観光部 観光課			R1決算	有効性	B	
	事業開始年度 H17以前			48,000	効率性		
				R2決算	有効性	D	
		10,050	有効性	D			
		R3予算					
		50,000					
3	祇園山鉾会館管理事業		・管理運営委託料 8,269,000円 ・土地賃借料 1,283,775円 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会	H30決算	必要性		
	祇園山鉾会館を指定管理委託により運営するもの			8,493	効率性		
	商工観光部 観光課			R1決算	有効性		
	事業開始年度 H17以前			8,531	効率性		
				R2決算	有効性		
		9,553	有効性				
		R3予算					
		9,553					
4	天領資料館管理事業		・管理運営委託料 5,213,000円 ・指定管理者：（一社）日田市観光協会	H30決算	必要性		
	天領日田資料館を指定管理委託により運営するもの			4,358	効率性		
	商工観光部 観光課			R1決算	有効性		
	事業開始年度 H17以前			4,369	効率性		
				R2決算	有効性		
		5,213	有効性				
		R3予算					
		5,213					
5	小野民芸村管理事業		・小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理	H30決算	必要性		
	小野民芸村を管理運営するもの			2,745	効率性		
	商工観光部 観光課			R1決算	有効性		
	事業開始年度 H17以前			4,802	効率性		
				R2決算	有効性		
		2,099	有効性				
		R3予算					
		4,087					
6	鯛生金山管理事業		・管理運営委託料 601,853円 ・管理運営委託料（リスク対応分） 17,883,000円 ・指定管理者：（一財）中津江村地球財団	H30決算	必要性		
	鯛生金山観光施設を指定管理委託により管理するもの			-	効率性		
	商工観光部 観光課			R1決算	有効性		
	事業開始年度 H17以前			-	効率性		
				R2決算	有効性		
		18,485	有効性				
		R3予算					
		602					
7	港町駐車場管理事業		・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	H30決算	必要性		
	豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの			1,606	効率性		
	商工観光部 観光課			R1決算	有効性		
	事業開始年度 H17以前			1,605	効率性		
				R2決算	有効性		
		1,605	有効性				
		R3予算					
		1,618					

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	第三セクター完全民営化支援事業 株式会社おおよま夢工房に 対して、固定資産税相当額を 交付金として交付するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・第三セクター(おおよま夢工房)完全民営化支援事 業補助金 15,500,000円	H30決算	必要性	現行どおり 交付期間は最長10年間。 ただし、交付期間中に経営 改善(累積損失解消)が実 現できた場合には交付終 了とする。
			15,300	B	
			R1決算		
			15,700	B	
			R2決算		
15,500	B				
18,600					
9	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の特色ある地域 資源の活用法について「奥日 田デザイン会議」で協議を行 い、奥日田地域への誘客を図 るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・奥日田デザイン会議への補助金 2,500,000円 山林活用誘客環境整備 情報発信事業 大分県新型コロナウイルス感染症支援事業他	H30決算	必要性	現行どおり 奥日田地域をはじめとする アウトドア観光への誘客に 大分県が注力する旨を示 していることから、動向に合 わせ事業を進めていく。
			3,000	B	
			R1決算		
			5,000	B	
			R2決算		
2,500	B				
1,977					
10	奥日田地域観光施設整備事業 (道の駅せせらぎ郷かみつえ) ・いこいの館等解体工事 53,790,000円 地域資源を活用した観光交流 推進のため、奥日田地域の観 光拠点となる施設リニューアル を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H26	・道の駅せせらぎ郷かみつえ) ・いこいの館等解体工事 53,790,000円	H30決算	必要性	現行どおり 奥日田地域の観光施設に ついては、公共施設等総 合管理計画に基づき、民 間移管へ向けた協議を行 う。
			87,617	B	
			R1決算		
			6,958	B	
			R2決算		
53,790	B				
14,718					
11	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定 管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 10,400,000円 ・管理運営委託料(リスク対応分) 1,844,000円 ・電気保安業務委託料 693,000円 ・土地借り上げ料 150,000円	H30決算	必要性	
			13,402		
			R1決算		
			11,237		
			R2決算		
13,087					
11,093					
12	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然をいかした 魅力ある観光地域づくりを実 現するため、奥日田デザイン 会議のコーディネイト及び地 域等と連携する法人組織の運 営を支援するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	・奥日田観光地域づくり業務委託料 4,599,920円	H30決算	必要性	現行どおり 平成30年度に設立した(一 社)奥日田ローカルツーリ ズムを司令塔として、引き 続き奥日田地域の観光地 域づくりのための、受け入 れ環境整備等に取り組ん でいく。
			3,143	B	
			R1決算		
			6,260	B	
			R2決算		
4,600	B				
4,500					
13	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の設備等 を改修し、市内外からの観光 客が施設を安全・快適に利用 できる環境を整えるための費 用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・椿ヶ鼻ハイランドパークNo.2山水取水施設配管撤去 773,300円 ・日ノ出交差点観光案内標識撤去工事 169,400円 ・天の国プラザエアコン修繕工事 1,072,500円	H30決算	必要性	現行どおり 所管する施設の多くが築30 年以上経過しており、老朽 化による修繕が毎年度発生 している。施設の民間移管 等を協議するなかで、施設 の改修や規模縮小などに ついても判断していく。
			5,719	B	
			R1決算		
			7,621	B	
			R2決算		
2,016	B				
2,585					
14	観光費(経常費) 市内の観光関連施設の維持 管理等 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・街路灯、観光施設等修繕料 ・トイレ、公園等清掃委託料 ・市営温泉管理委託	H30決算	必要性	
			12,944		
			R1決算		
			21,074		
			R2決算		
19,380					
18,300					

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性			
15	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 我がまちは美しく運動による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大や7月の豪雨災害等、同委員会にとって活動が困難な状況が続いたが、本事業により、花の植栽活動や文化交流事業に取り組み同委員会の活動を支援することで、天瀬地区の活性化に繋がった。 ・わが町は美しく運動推進事業:6/15、11/30 2回実施 ・イベント事業:遊花祭 中止 ・文化交流事業:3/25 実施	H30決算 4,500 R1決算 4,500 R2決算 400 R3予算 4,500	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 事業の規模や効果に対して補助金額が適正であるかを精査しながらガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。			
	16	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂を一般に開放することを条件に管理を行う自治会・班や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	露天風呂名 管理組合 ・駅前温泉 :天瀬駅前温泉管理組合 ・薬師湯 :古湯薬師湯管理組合 ・神田湯 :古湯班1組 ・鶴舞の湯 :赤岩湯班 ・益次郎温泉:湯山区管理委員会 ・有料利用者数:8,450人	H30決算 730 R1決算 730 R2決算 730 R3予算 730	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 共同露天風呂は天ヶ瀬温泉の名物でもあるが、管理組合の高齢化や人手不足等の慢性的な課題に加え、昨年7月に発生した豪雨災害の影響は深刻である。今後は、自主財源で運営できる体制づくりを引き続き目指すと共に、災害からの復旧復興を支援する。		
		17	大山町まつり実行委員会補助金 日田おおやま梅まつりを企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	・第41回日田おおやま梅まつり 期 間:令和3年2月14日～3月14日 入込客数:30,000人 会場であるおおくぼ台梅園の豊作祈願際、期間中の出店、(株)おおやま夢工房協力イベントは行ったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、梅娘認証式、式典、ステージイベント、ふるや台梅園のイベントを中止したことから、決算額は減少した。入込客数は、新型コロナウイルス発症以前より若干少ないものの、昨年より増加した。	H30決算 2,000 R1決算 2,000 R2決算 1,624 R3予算 2,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 事業の規模や効果に対して補助金額が適正であるかを精査しながらガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。	
			18	津江山系釈迦連峰山開き補助金 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	・第53回津江山系釈迦連峰山開き 開 催 日:5/17(日) 来場者数:約20人 内 容:神事、山開きポスター、チラシ作成 他 新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、式典やアトラクション等は中止し、関係者による神事のみ開催。	H30決算 1,408 R1決算 1,550 R2決算 124 R3予算 1,550	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 事業の規模や効果に対して補助金額が適正であるかを精査しながらガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。
				19	豆田上町ポケットパーク整備事業 観光客へのおもてなしと散策する人が休憩できるようにするためにポケットパーク・トイレを整備するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	・豆田上町ポケットパークトイレ新築工事(繰越明許) 令和2年5月29日竣工	H30決算 16,736 R1決算 15,756 R2決算 23,309 R3予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 B
20					三隈川沿い街路灯改修事業 三隈川沿いに設置している街路灯は築20年以上が経過し、器具の老朽化等による不具合が発生していることから街路灯をLED化し電気料と修繕料の軽減を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	・三隈川沿い(旅館街裏)街路灯改修工事(繰越明許) 既設撤去 街路灯 32本 新設 街路灯 32本、引込柱 2本 ・三隈川沿い(三隈川公園)街路灯改修工事 既設撤去 街路灯 8本 新設 街路灯 8本	H30決算 7,550 R1決算 27,287 R2決算 33,893 R3予算 46,700	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	21				観光振興基金管理費 観光施設整備や交流人口増加のための施設等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・観光振興基金積立金 345,773円	H30決算 356 R1決算 339 R2決算 346 R3予算 390	必要性 B 効率性 B 有効性 B

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
22	商工総務費 主として観光課車両2台の維持管理費用	・燃料費、修繕料、通信運搬費、保険料、手数料、公課費	H30決算	必要性	
	882				
	R1決算		効率性		
	1,021				
	R2決算		有効性		
765					
商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	R3予算	1,018			
23	道の駅せせらぎ郷かみつえ施設改修事業 道の駅への更なる誘客を図るため、敷地内で新たな施設整備を実施する事業者に対し補助を行うもの	・(有)かみつえグリーン商事が実施する、生産物直売所等の増改築工事については、令和3年度に全額繰越により事業実施する	H30決算	必要性	B
	-				
	R1決算		効率性		
	4,363				
	R2決算		有効性		
0					
商工観光部 観光課 事業開始年度 R1	R3予算	57,284			
24	観光施設ブロック塀撤去等事業 市所管の施設のブロック塀を調査した結果、建築基準法に不適合又は、適合性が不明と判定されたブロック塀の撤去等を行うもの	・観光施設CB塀改修工事 1,128,000円 (観光案内所、天領日田資料館)	H30決算	必要性	B
	-				
	R1決算		効率性		
	4,952				
	R2決算		有効性		
938					
商工観光部 観光課 事業開始年度 R1	R3予算	-			
25	祇園山鉾集団顔見世電線類嵩上げ事業 祇園山鉾集団顔見世の実施の際に、運行の支障となる電線類の嵩上げを行うもの	・電線類高架化負担金 (市営限駐車場上空及び隣接道路上空の通信線) 西日本電話通信(株)大分支部 820,353円 KCV(株) 292,700円	H30決算	必要性	B
	-				
	R1決算		効率性		
	-				
	R2決算		有効性		
1,114					
商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	R3予算	-			
26	小鹿田焼の里トイレ整備事業 小鹿田焼の里(源栄町皿山)の中間地に公衆トイレを整備するもの	・小鹿田焼の里トイレ水源探查業務 1,760,000円 ・小鹿田焼の里トイレ新築設計業務 1,163,800円 ・用地購入費 1,105,020円 ・不動産鑑定手数料 177,100円	H30決算	必要性	B
	-				
	R1決算		効率性		
	-				
	R2決算		有効性		
4,206					
商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	R3予算	74,756			
27	奥日田フィッシングパーク管理事業 奥日田フィッシングパークを指定管理委託により運営するもの	・管理運営委託料(リスク対応分) 1,199,000円	H30決算	必要性	
	-				
	R1決算		効率性		
	-				
	R2決算		有効性		
1,199					
商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	R3予算	-			
28	アウトドア観光情報発信事業 日田を拠点としたアウトドア観光の魅力情報を発信し、観光施設への誘客促進を図るとともに、北部九州のアウトドア観光の認知を高めるもの	・アウトドア観光情報発信業務委託料 12,500,000円 アウトドア情報誌(フォトブック) 「Wheels To Go」作成他 情報誌完成記念写真展及びトークイベント開催 日時:令和3年2月27日(土)・28日(日) 場所:福岡市大名 大分県拠点施設 dot.交流スペース 来場者:122名	H30決算	必要性	B
	-				
	R1決算		効率性		
	-				
	R2決算		有効性		
12,500					
商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	R3予算	1,600			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
29	流失屋形船解体撤去事業 令和2年7月豪雨で流失した屋形船等の河川からの引き揚げや解体、処分等に要する費用を補助するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	・屋形船解体撤去事業補助金 80,300円	H30決算	必要性	B
			-		
			R1決算	効率性	C
			-		
			R2決算	有効性	B
81					
R3予算	-				
30	鮎やな基礎復旧事業 令和2年7月豪雨で被災した水辺空間における貴重な観光資源である鮎やなの基礎部分の復旧に要する費用を補助するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	・鮎やな場整備事業補助金 2,067,120円	H30決算	必要性	B
			-		
			R1決算	効率性	C
			-		
			R2決算	有効性	B
2,068					
R3予算	-				
31	水上ステージ整備事業 三隈川で開催される様々なイベント会場として使用している水上ステージが令和2年7月豪雨で流失したことから、川開き観光祭に向け新たに整備する費用を補助するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	・水上ステージ整備事業補助金 4,944,649円	H30決算	必要性	B
			-		
			R1決算	効率性	A
			-		
			R2決算	有効性	B
4,945					
R3予算	-				
32	観光施設災害復旧事業 令和2年7月豪雨で被災した観光施設の災害復旧に要する費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・観光施設災害復旧工事費 鯛生金山観光施設 奥日田フィッシングパーク 椿ヶ鼻ハイランドパーク 三隈川沿い街路灯 天の国プラザ 小野川自然プール 外 ・鯛生金山小水力発電水車分解点検業務 ・鯛生金山陥没対策調査外	H30決算	必要性	B
			28,790		
			R1決算	効率性	B
			-		
			R2決算	有効性	B
27,794					
R3予算	23,455				
33	中小企業等感染症防止対策支援事業(消毒・除菌等) 新型コロナウイルス感染症収束後の事業再開の準備として、小規模事業者を含む中小企業等が実施する感染予防対策強化に係る経費について支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・補助対象者 市内の小規模事業者を含む中小企業者 ・補助率及び上限 対象経費の4/5以内、上限30,000円(1事業者1回に限る) ・補助対象期間 令和2年5月15日から令和2年6月30日 補助件数 582件 補助金額 15,175,800円	H30決算	必要性	A
			-		
			R1決算	効率性	B
			-		
			R2決算	有効性	A
15,176					
R3予算	-				
34			H30決算	必要性	
			-		
			R1決算	効率性	
			-		
			R2決算	有効性	
-					
R3予算	-				
35			H30決算	必要性	
			-		
			R1決算	効率性	
			-		
			R2決算	有効性	
-					
R3予算	-				